

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月24日
【事業年度】	第3期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	リケンN P R株式会社
【英訳名】	NPR-RIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼会長執行役員兼CEO 前川 泰則
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町8番地1
【電話番号】	03-6899-1871（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町8番地1
【電話番号】	03-6899-1871（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高	(百万円)	138,586	170,340	163,114
経常利益	(百万円)	11,635	14,678	17,345
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	26,324	8,756	14,027
包括利益	(百万円)	38,575	12,468	19,776
純資産額	(百万円)	149,418	154,669	169,673
総資産額	(百万円)	220,164	219,045	228,954
1株当たり純資産額	(円)	4,990.81	5,402.44	5,957.91
1株当たり当期純利益	(円)	1,091.78	323.32	521.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	1,088.83	322.63	520.55
自己資本比率	(%)	63.8	66.3	70.0
自己資本利益率	(%)	18.7	6.1	9.2
株価収益率	(倍)	2.9	7.7	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,496	17,477	16,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,548	7,085	4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,615	8,404	10,375
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,261	25,760	27,069
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	7,036 (1,272)	6,809 (1,042)	6,511 (960)

(注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、それ以前の連結会計年度に係る記載はしていません。

2. 当社は、2023年10月2日付で(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合に伴い、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)リケンを取得企業として企業結合を行っているため、第1期(自2023年4月1日至2024年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である(株)リケンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結経営成績を基礎に、日本ピストンリング(株)の2023年10月1日から2024年3月31日までの連結経営成績を連結したものとなります。

3. 第1期の1株当たり当期純利益は、当社が2023年10月2日に共同株式移転の方法により設立された会社であるため、会社設立前の2023年4月1日から2023年10月1日までの期間につきましては、(株)リケンの期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて算出し、2023年10月2日から2024年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		2024年3月	2025年3月	2026年3月
営業収益	(百万円)	5,438	4,560	10,700
経常利益	(百万円)	4,958	2,728	8,281
当期純利益	(百万円)	4,962	2,701	8,071
資本金	(百万円)	5,061	5,212	5,212
発行済株式総数	(株)	28,141,360	28,247,910	28,247,910
純資産額	(百万円)	73,078	68,993	73,514
総資産額	(百万円)	73,211	78,524	84,880
1株当たり純資産額	(円)	2,597.12	2,564.18	2,729.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	70.00 (-)	130.00 (45.00)	210.00 (50.00)
1株当たり当期純利益	(円)	176.49	99.74	300.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	176.06	99.53	299.54
自己資本比率	(%)	99.7	87.7	86.5
自己資本利益率	(%)	13.6	3.8	11.3
株価収益率	(倍)	17.7	25.0	12.4
配当性向	(%)	39.6	130.3	70.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	11 (-)	378 (-)	438 (-)
株主総利回り (比較指標：東証株価指数)	(%)	183.3 (121.0)	154.8 (119.1)	237.4 (160.4)
最高株価	(円)	3,200	3,170	4,570
最低株価	(円)	1,521	2,072	1,896

- (注) 1. 当社は2023年10月2日設立のため、それ以前の事業年度に係る記載はしていません。
 2. 従業員数は就業人員数を記載しております。
 3. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
 4. 2026年3月期の1株当たり配当額210円00銭のうち、期末配当額160円00銭については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2【沿革】

当社は、(株)リケンと日本ピストンリング(株)の経営統合に伴い、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立されました。当社の企業集団に係る沿革は次のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| 2022年7月 | (株)リケン及び日本ピストンリング(株)（以下、総称して「両社」という）は、共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に関する基本合意を締結。 |
| 2023年5月 | 両社間で共同持株会社設立に関する経営統合契約の締結及び株式移転計画を共同で作成。 |
| 2023年6月 | 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法によりリケンN P R(株)を設立し、両社がその完全子会社となることを決議。 |
| 2023年10月 | リケンN P R(株)を設立、同日付で東京証券取引所プライム市場へ新規上場。 |
| 2024年2月 | (株)リケンが(株)シンワパネスの株式を取得し、子会社化。 |
| 2026年2月 | タイのサイアムエヌ ピーアール社が、リケンセールスアンドトレーディング（タイ）社を吸収合併し、社名をエヌピーアールリケン（タイランド）社に変更。 |
| 2026年4月 | 戦略事業単位の事業部体制による事業持株会社へ移行。 |
| 2026年4月 | 当社の100%子会社であるリケンコーポレーションオブアメリカ社（米国）がヘイスティングスホールディング社の株式を取得し、子会社化。 |

3【事業の内容】

当社は、2023年10月2日付で(株)リケン及び日本ピストンリング(株)の経営統合に伴い、共同株式移転の方法により両社の共同持株会社として設立され、グループの経営戦略立案機能を担うとともに、グループ会社への経営管理並びにこれに付帯又は関連する業務を行っております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社34社及び持分法適用関連会社6社により構成され、自動車・産業機械部品事業、配管・建設機材事業、熱エンジニアリング事業、その他の製品の製造・販売等を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当事業年度より、量的な重要性が増したため、報告セグメントに半導体・エレクトロニクス関連向けの事業である「熱エンジニアリング事業」を新たに追加しております。事業の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメント情報等の区分と同一であります。

（自動車・産業機械部品事業）

(株)リケン、日本ピストンリング(株)が製造・販売するほか、(株)リケンキャストックが製造したものを(株)リケンが仕入れて販売しております。また、理研機械(株)、(株)リケンE P、日本メッキ工業(株)、柏崎ピストンリング(株)及び、理研熊谷機械(株)、(株)日ピス岩手は製造工程の一部を下請けしております。理研商事(株)は(株)リケン製品の販売、八重洲貿易(株)は(株)リケン製品の輸出をしております。

なお、海外ではリケンオブアメリカ社、ユーロリケン社、リケンオブアジア社、エヌピーアールオブヨーロッパ社、エヌピーアールシンガポール社、イーエーアソシエーツ社が当社グループ製品を販売しております。

このほか、パカルティリケンインドネシア社、理研汽车配件（武漢）有限公司、理研密封件（武漢）有限公司、リケンメキシコ社、台湾理研工業股份有限公司、サイアムリケン社、南京理研動力系統零部件有限公司（中国）、エヌティーピストンリングインドネシア社、日環自動車部品製造（儀征）有限公司、エヌピーアールマニュファクチュアリングインドネシア社、エヌピーアールリケン（タイランド）社、エヌピーアールオブアメリカ社、エヌピーアールオートパーツマニュファクチュアリングインディア社及び儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司が各々製造・販売・外注加工をしております。

（配管・建設機材事業）

日本継手(株)が製造・販売するほか、(株)リケン、理研商事(株)は(株)リケンC K J Vが製造したものを仕入れて販売しております。

（熱エンジニアリング事業）

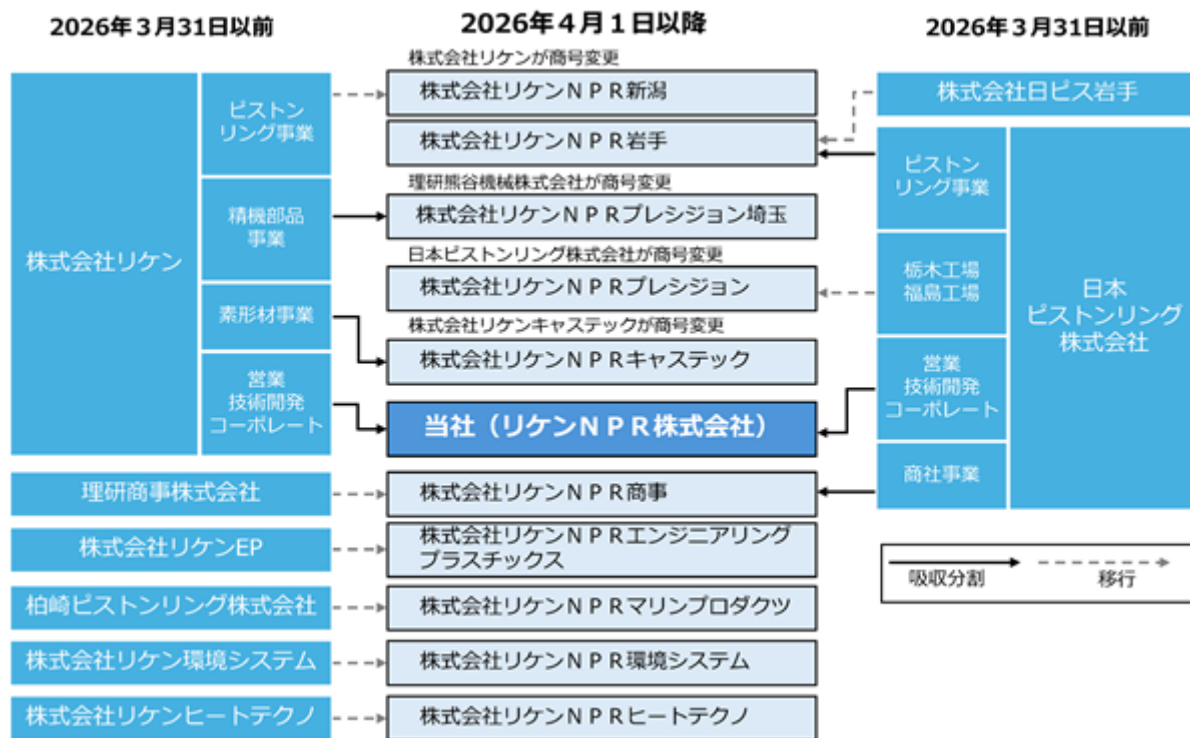
工業炉、電熱材については、(株)リケンヒートテクノ及び(株)シンワバネスが製造・販売しております。

（その他）

電波暗室については、(株)リケン環境システムが製造・販売しております。サービス事業等は(株)アール・ケー・イーが建設請負工事、環境整備及び工場内の営繕修理を行っております。また、日本ピストンリング(株)、リケンオブアメリカ社、エヌピーアールオブヨーロッパ社、エヌピーアールオブアメリカ社及び(株)ノルメカエイシアが、他社より仕入れた商品等の販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社は2026年4月1日付で「リケン及び日本ピストンリング両社の営業・技術開発・コーポレート部門の当社への移管」「事業部体制への移行」「製造部門の当社子会社化」「グループガバナンスの強化」を目的とした組織再編を行っております。本組織再編により、一層のスピード感をもって積極的に事業の展開や拡充を進めるとともに、戦略策定・統括機能の集約化により、グループ全体のガバナンスの強化・効率化を図ってまいります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （％）	被所有割 合（％）	
(連結子会社)						
(株)リケン (注)2、6	東京都千代田区	300百万円	自動車・ 産業機械 部品事業、 配管・建設 機材事業、 その他	100.0	-	自動車用、船舶用、航空機用そ の他各種ピストンリング及び シール部品の製造及び販売 役員の兼任等...有
(株)リケンキャスト ク (注)3	新潟県柏崎市	200百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	自動車用鋳造部品等の製造委託 役員の兼任等...無
理研機械(株) (注)3	新潟県柏崎市	310百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	自動車関連部品の加工委託 役員の兼任等...無
(株)リケンEP (注)3	新潟県柏崎市	30百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	シールリングの製造委託 役員の兼任等...無
日本メッキ工業(株) (注)3	新潟県柏崎市	96百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(64.5)	-	ピストンリングの表面処理加工 委託 役員の兼任等...無
柏崎ピストンリング (株) (注)3	新潟県柏崎市	52百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	船舶用ピストンリングの加工委 託 役員の兼任等...無
(株)アール・ケー・ イー (注)3	新潟県柏崎市	80百万円	その他	(100.0)	-	建設工事等の発注 役員の兼任等...無
(株)リケン環境システ ム (注)3	埼玉県熊谷市	100百万円	その他	(100.0)	-	電波暗室設備の製造販売委託 役員の兼任等...有
(株)リケンヒートテク ノ (注)3	埼玉県熊谷市	30百万円	熱エンジ ニアリン グ事業	(100.0)	-	工業炉及び電熱材の製造販売委 託 役員の兼任等...有
理研熊谷機械(株) (注)3	埼玉県熊谷市	10百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	自動車関連部品の加工委託 役員の兼任等...有
理研商事(株) (注)3	東京都千代田区	50百万円	自動車・ 産業機械 部品事業、 配管・建設 機材事業	(100.0)	-	ピストンリング及び自動車関連 部品の販売委託 役員の兼任等...有
日本継手(株) (注)3	大阪府岸和田市	99百万円	配管・建 設機材事 業	(76.6)	-	配管継手の製造販売 役員の兼任等...有
(株)シンワパネス (注)3	東京都品川区	30百万円	熱エンジ ニアリン グ事業	(100.0)	-	工業炉及び電熱材の製造販売委 託 役員の兼任等...無
リケンコーポレー ションオブアメリカ 社 (注)3	米国 デラウェア州 ウィルミントン 市	千USD 100	その他	(100.0)	-	米国現地法人の統轄会社 役員の兼任等...無
リケンオブアメリカ 社 (注)3	米国 イリノイ州 スコーキー町	千USD 250	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	当社製品の米国地区における販 売 役員の兼任等...無
リケンメキシコ社 (注)2、3	メキシコ合衆国 アグアスカリエ ンテス州	百万MXN 170	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング他、自動車関連 部品製造法の技術援助 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
ユーロリケン社 （注）3	ドイツ バイエルン州 ウンターシュラ イスハイム市	千EUR 664	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	当社製品の欧州地区における販売 役員の兼任等...無
パカルティリケン インドネシア社 （注）3、4	インドネシア 東ジャワ州 シドアルジョ県	百万IDR 4,150	自動車・ 産業機械 部品事業	(40.0)	-	自動車用鋳造部品製造法の技術 援助 役員の兼任等...有
理研汽车配件（武 漢）有限公司 （注）2、3	中華人民共和国 湖北省 武漢市	千USD 19,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング他、自動車関連 部品製造法の技術援助 役員の兼任等...無
理研密封件（武漢） 有限公司 （注）2、3	中華人民共和国 湖北省 武漢市	千USD 6,500	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	シールリング他、自動車関連部 品製造法の技術援助 役員の兼任等...無
リケンオブアジア社 （注）3	インドネシア ジャカルタ市	百万IDR 2,594	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	当社製品のアジア地区における 販売 役員の兼任等...無
日本ピストンリング 株 （注）2、6	埼玉県 さいたま市	300百万円	自動車・ 産業機械 部品事 業、その 他	100.0	-	自動車関連製品（ピストンリン グ、バルブシート、その他自動 車関連製品）及び船用・その他 の製品の製造販売 役員の兼任等...有
株日ピス岩手 （注）3	岩手県一関市	490百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリングの製造委託 役員の兼任等...無
株ノルメカエイシア （注）3	埼玉県越谷市	99百万円	その他	(100.0)	-	商品の販売 役員の兼任等...有
エヌピーアール オブアメリカ社 （注）3	米国 ケンタッキー州 パースタウン市	USD 40	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング、バルブシート の製造販売 役員の兼任等...有
エヌピーアール オブヨーロッパ社 （注）3	ドイツ バーデン - ヴュ ルテンベルク州 コントール - ミュンヒンゲン 市	千EUR 2,500	自動車・ 産業機械 部品事 業、その 他	(70.0)	-	エンジン部品等の販売 役員の兼任等...無
日環汽车零部件製造 （儀征）有限公司 （注）2、3	中華人民共和国 江蘇省儀征市	千CNY 140,049	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリングの製造販売 役員の兼任等...有
儀征日環亜新科粉末 冶金製造有限公司 （注）2、3、4	中華人民共和国 江蘇省儀征市	千CNY 54,630	自動車・ 産業機械 部品事業	(50.0)	-	バルブシートの製造 役員の兼任等...有
エヌティー ピストンリング インドネシア社 （注）2、3	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	千USD 19,900	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリングの製造販売 役員の兼任等...無
エヌピーアール マニュファクチュア リング インドネシア社 （注）2、3	インドネシア 東ジャワ州 パスルアン県	千USD 13,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリングの製造委託 役員の兼任等...無
エヌピーアールリケ ンタイランド社 （注）3	タイ サラブリー県	千THB 105,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	バルブシート等の製造、当社製 品のアジア地区における販売 役員の兼任等...無
エヌピーアール シンガポール社 （注）3	シンガポール	118百万円	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング等の包装販売 役員の兼任等...無
イーエーアソシエー ツ社 （注）3	マレーシア スランゴール州 スパン・ジャヤ 市	MYR 20	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	ピストンリング等の販売委託 役員の兼任等...無

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（％）	被所有割合（％）	
エヌピーアール オートパーツマニュ ファクチュアリング インディア社 (注) 2、3	インド カルナタカ州 コラル地区	百万INR 1,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(100.0)	-	バルブシートの製造販売 役員の兼任等...無
(持分法適用関連会 社) 台湾理研工業股份有 限公司 (注) 3	台湾 新北市	千TWD 200,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(50.0)	-	ピストンリング等の販売 役員の兼任等...有
南京理研動力系統零 部件有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省 南京市	千CNY 100,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(40.0)	-	ピストンリング製造法の技術援 助 役員の兼任等...有
聖龍理研新能源(寧 波)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 浙江省 寧波市	千CNY 30,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(50.0)	-	自動車・産業用部品等の共同研 究開発、又は開発委託 役員の兼任等...無
サイアムリケン社 (注) 3	タイ チョンブリ県	千THB 33,000	自動車・ 産業機械 部品事業	(49.0)	-	ピストンリング製造法の技術援 助 役員の兼任等...有
シュリラムピストン アンドリング社 (注) 3	インド デリー市	百万INR 440	自動車・ 産業機械 部品事業	(21.3)	-	ピストンリング製造法の技術援 助 役員の兼任等...有
(株)オーテック (注) 2、3、5	東京都江東区	599百万円	配管・建 設機材事 業	(19.5)	-	継手等管工機材の販売事業 役員の兼任等...無

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。

4. 議決権の所有（被所有）割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社として
おります。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

6. (株)リケン及び日本ピストンリング(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売
上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)リケン

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 売上高	51,901百万円
(2) 経常利益	6,521百万円
(3) 当期純利益	5,229百万円
(4) 純資産額	63,670百万円
(5) 総資産額	84,301百万円

日本ピストンリング(株)

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 売上高	32,751百万円
(2) 経常利益	2,144百万円
(3) 当期純利益	3,501百万円
(4) 純資産額	34,199百万円
(5) 総資産額	51,757百万円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2023年10月2日付で㈱リケンと日本ピストンリング㈱の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されましたが、2026年4月1日付のグループ組織再編により、現在は事業持株会社へ移行しております。

経営統合にあたり、リケンNPRグループの経営理念として次の「Mission」、「Vision」、「Value」を定めており、単に競争を通じて利潤を追求するという経済主体にとどまらず、株主、取引先、従業員、地域社会等といったすべてのステークホルダーの立場を尊重し、その期待に応え、社会の一員として義務を果たしていくという決意を込めたものでもあります。今後も持続可能な社会の実現に向け、努力と挑戦を続けてまいります。

リケンNPRグループ経営理念

Mission (リケンNPRの使命・存在意義)

生み出す力で人と地球の「今と未来」を支えます

Vision (リケンNPRの目指す姿・ありたい姿)

人と技術の融合によりイノベーションを創出し、変革に挑戦し続けます

Value (リケンNPRが提供する価値)

信頼の「環」：ステークホルダーの皆様とのつながりを大切に、高品質の製品とソリューションの提供を通じて企業価値を向上させます

成長の「環」：互いの価値を認めて尊重し合い、新たな挑戦を続けることで会社と従業員がともに成長します

社会の「環」：暮らし、環境の社会課題解決に貢献します

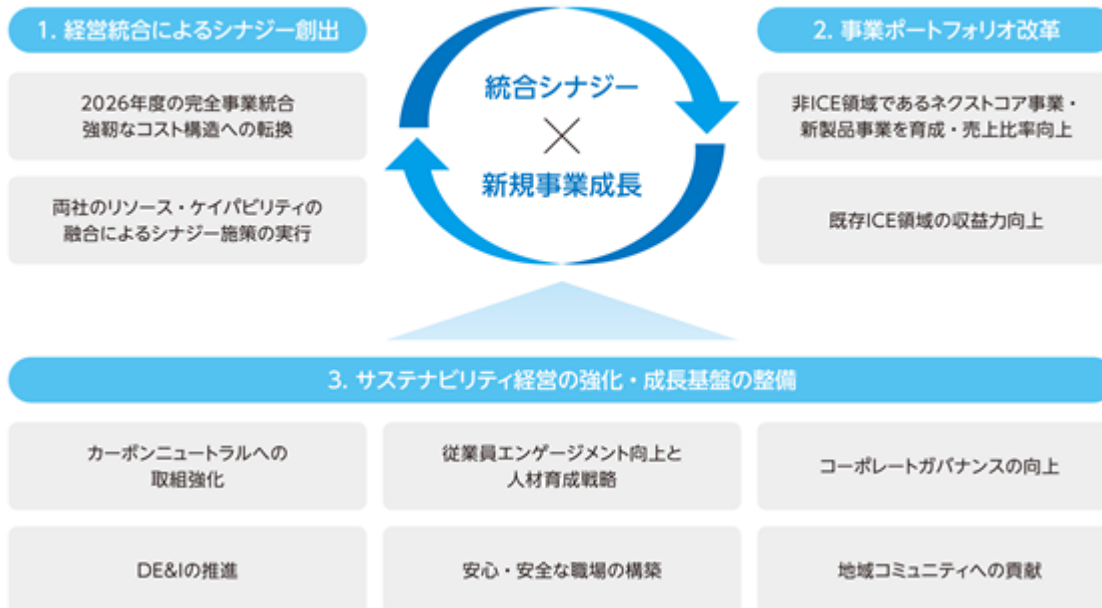
(2) 経営戦略

当社グループは、2024年2月14日に2026年度を最終年度とする第一次中期経営計画を策定いたしました。

本計画では、「経営統合によるシナジー創出」「事業ポートフォリオ改革」「サステナビリティ経営の強化・成長基盤の整備」を柱とする中期経営方針に加えて、2026年度の定量目標として、売上高1,800億円、経常利益率9%以上、ROE8%以上を目指しております。

エンジン関連部品を中心とする既存事業については各種合理化等を含む収益力強化策を進めるとともに、次代を担うネクストコア事業の拡大・基盤強化を推進してまいります。これらを通じて、持続的に成長する経済社会実現のためのサステナビリティ経営を実践し、中長期的な企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

～ “変革”と“挑戦”、そして新たなステージへ～



なお、株主資本コストを上回るROE（資本収益性）を実現するために、経営統合シナジー創出を含む質・量両面に
おける利益成長及び環境変化に適応した事業ポートフォリオ改革を進めるとともに、財務・資本戦略面においては、
非事業資産の圧縮、ROIC経営の考え方の導入等、資産効率を重視した経営を重視するとともに、株主還元を強化し、
併せて積極的なI R・S R活動を通じて投資家の認識する株主資本コストの改善に向けた取り組みを行ってまいりま
す。



※リケン・NPRともに12か月間の業績を反映
 (負ののれん発生益を除く)

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

世界経済は、中東情勢に伴うエネルギー価格の高騰や予断を許さない地政学的リスク等、かつてないほど不確実性の高い状況に直面しております。このような環境下、当社と関連の深い自動車産業においては、原材料費の高騰やサプライチェーンの分断懸念等、経営環境の厳しさが一段と増しており、変化に対する柔軟かつ適切な対応が求められるものと考えております。

また、当業界は「100年に一度」と言われる大きな変革期にあり、特にエンジン部品を巡る市場環境においては、一時主流であった「急速なBEV化」というシナリオの進展スピードが鈍化しているとの見方が広まりつつあるものの、中長期的な市場環境の厳しさに変わりはありません。このような状況において、当社グループは、内燃機関搭載車が当面の間、モビリティの主役であり続けると認識しており、その主力事業者としての責任を果たすべく、地球環境に貢献するエンジン部品の開発を進めてまいります。同時に、新規事業領域への展開につきましても、上記の事業環境変化を踏まえつつ、SDGsや脱炭素といったグローバルな潮流を捉え、経営上の重要な課題として積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、このような大きな環境変化を乗り越え、第一次中期経営計画に掲げた取り組みを着実に進捗させることで、企業価値向上むけて一歩一歩、確実に進んでいくことができるものと考えております。

具体的な課題や取り組み方針は、以下のとおりであります。

事業戦略（事業ポートフォリオの改革）

< 既存事業 >

当社グループが「グローバルNo.1サプライヤー」であるピストンリング事業におきましては、その地位の維持・強化を図るため、経営統合シナジーの早期創出と抜本的な生産性向上に注力するとともに、エンジン高機能化、さらには水素・代替燃料に対応する技術開発にも積極的に取り組んでまいります。2026年4月には北中米の補修用市場で圧倒的なブランド力とシェアを有する米国ヘイスティングス社を子会社化し、地域・顧客層における相互補完関係を活かし、生産・調達面でのシナジーを加速させることで、グローバルでの地位を確立してまいります。また、焼結・樹脂等の分野においても、グローバル展開を加速させ、有力サプライヤーとしてシェア拡大を図るとともに、既存事業の収益力を最大化し、グループ全体の持続的成長を支える強靱な事業構造を構築してまいります。

< ネクストコア事業 >

半導体・エレクトロニクス事業に関連の深い熱エンジニアリング分野やEMC分野等、次代を担う事業の拡大・基盤強化を推進いたします。同時に、電動化ユニット、機能性樹脂、磁性材、医療機器といった新製品開発を加速させ、次なる中核事業化への育成を進めてまいります。また、自社リソースに固執することなく、M&A等を戦略的に活用し、技術的関連性や親和性の高い事業を積極的に取り込むことで、本事業の質・量両面における拡充を図ります。

財務・資本戦略（バランスシートの最適化）

< キャッシュアロケーション >

営業キャッシュ・フローの最大化に加え、政策保有株式をはじめとする資産圧縮を通じて創出した資金を、成長領域の設備投資・研究開発、M&A等の戦略投資、及び株主還元へ最適に配分してまいります。

< 株主還元 >

株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けており、将来の成長と企業価値向上のための投資、及び財務の健全性とのバランスを勘案し、安定的な配当を継続して実施するとともに、資本効率と総還元性向を意識した株主還元を行うことを基本方針としております。

第一次中期経営計画期間におきましては、配当性向40%以上、総還元性向70%以上（3ヵ年平均）、株主還元額200億円（3ヵ年合計）を目途とし、株主還元の拡充に努めてまいります。

サステナビリティ経営

当社グループは、企業と社会の持続的成長を支えるため、サステナビリティ経営を推進しております。人的資本投資の拡充やエンゲージメント向上をはじめとする主要取り組み事項については、KPIを設定し、2026年度の目標達成を目指してまいります。

株主価値向上に向けた対応

当第一次中期経営計画期間において、上述の事業ポートフォリオ改革、経営統合シナジーの創出、及びバランスシートの最適化等を進めるとともに、ROIC経営の思想を積極的に取り入れ、株主資本コストを上回る資本収益性（ROE）の実現を図ってまいります。

さらに、株主の皆様への利益還元を継続的に実施してご期待に応えるとともに、IR活動の更なる充実を図り、企業価値の向上、延いてはPBR 1倍以上の実現を目指してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)サステナビリティ共通

当社グループは、経営理念の実現に向けサステナビリティ基本方針を定め、SDGsの達成に貢献し、環境性能に優れた製品をより広く提供するなど、会社の持続的な発展と持続的な企業価値の向上を目指しております。

<サステナビリティ基本方針>

当社グループは、経営理念に掲げる「生み出す力で人と地球の「今と未来」を支える」ことを使命とし、ステークホルダーの皆様から信頼の得られる事業活動を行い、今までなかったものを創りだし、高品質の製品とソリューションの提供を通じた持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

地球環境への貢献（Environment）

当社グループは、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、カーボンニュートラルをはじめとした環境負荷の低減に積極的に取り組みます。

多様性と人権の尊重（Social）

当社グループは、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針を定めるとともに、国際的に認められた人権の原則を理解し尊重します。

健全な企業統治（Governance）

当社グループは、「株主の権利・平等性の確保」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」、「適切な情報開示」、「経営の効率性・適法性・透明性の向上」、「株主との対話促進」を基本とし、コーポレート・ガバナンスの充実に努めるとともに、事業を行う各国・地域の法令を理解し遵守します。

ガバナンス

当社は、サステナビリティに関わる活動をグループで統一的に推進するため、取締役会の下、CEOを議長とする経営会議において、サステナビリティ活動に関する方針や施策の審議・決定、進捗の確認、取締役会への報告を行っております。

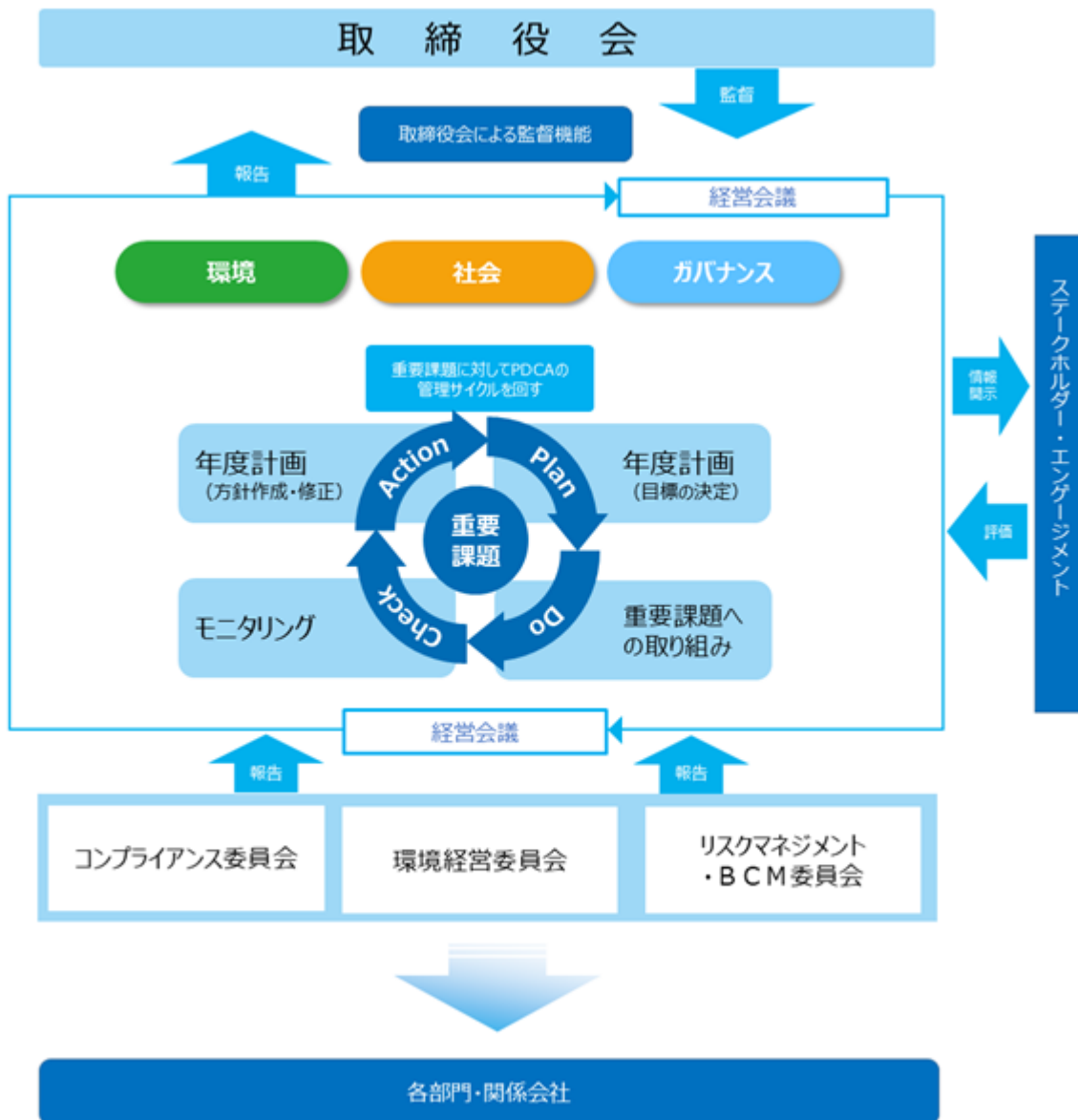
また、経営会議の下にコンプライアンス委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント・BCM委員会を設置し、分野別にグループ重要課題の推進を行っております。

当社はさらなるサステナビリティ推進強化を目的とし、2026年4月よりサステナビリティ委員会の役割を経営会議に移管するとともに、従来サステナビリティ委員会の下に設置していたコンプライアンス部会、環境経営部会、リスクマネジメント・BCM部会の各部会を委員会に引き上げる組織変更を実施しております。併せて各委員会のメンバーは執行役員を増員する見直しを行い、さらにグループガバナンスを意識し、サステナビリティ重要課題への取り組みも強化する体制としております。

<サステナビリティ委員会の主な議題（2025年度）>

2025年9月	サステナビリティ活動2025年度上期実績・下期計画 統合報告書作成進捗レビュー
2026年3月	サステナビリティ活動2025年度下期実績見込み・2026年度活動計画 2026年度のサステナビリティ推進体制について（3委員会の設置とメンバー案）

<サステナビリティ推進体制> 2026年4月より



当社は当連結会計年度末まで、サステナビリティ委員会を設置し、同委員会の下にコンプライアンス部会、環境経営部会、リスクマネジメント・BCM部会を設置しておりました。

戦略

当社グループはサステナビリティ経営を実現するために、SDGsなどサステナビリティに関連する課題・ゴールが当社グループの事業に与える影響と、それによるリスクと機会を分析し、適切な対応が企業経営に反映されることが重要と認識しております。

この考えに基づき、当社グループのマテリアリティに関連するリスクと機会を抽出し、それらをアクションプラン、KPIに展開することで対応しております。

<マテリアリティの特定プロセス>



STEP 1 課題の認識

各課題を、「ステークホルダーにとっての重要度」「当社グループの重要度」の2軸でマッピングし、優先順位づけを行いました。さらに現在の自らの強みと将来果たすべき役割について考慮した上で、当社が事業を通じ、社会への責任として取り組むべき課題と、当社の事業基盤強化のために取り組むべき課題を整理いたしました。

STEP 2 課題の整理

各課題について中長期的に財務や事業戦略への影響が大きいもの、当社グループとしてKPIを定めて具体的かつ継続的な取り組みを行えるものを抽出いたしました。

STEP 3 絞り込み

抽出された課題及び当社グループにおけるその位置付けについてサステナビリティ委員会及び経営会議での審議を経て、取締役会決議により、社会の持続的な発展と持続的な企業価値の向上を目指すためにサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）を特定いたしました。

<特定した各マテリアリティのリスクと機会>

ESG	マテリアリティ	リスク	機会	
環境	1 非ICE(内燃機関)製品の拡充	 <ul style="list-style-type: none"> ● 売上の半分以上をICE関連製品の販売が占める中、気候変動対策としての販売禁止規制によりICE搭載乗用車の販売、ICE関連部品需要減少によって売上が減少 ● 当社製品が環境負荷低減/脱炭素ニーズ対応において競合に遅れを取ることに伴う販売困難化、受注量の減少 ● 環境負荷の高い原材料やエネルギーの使用を継続することによる、規制強化に伴う操業停止 ● 生産プロセスにおけるCO₂や有害物質の排出量削減の遅れによる法規制対応コストの増加や、操業ライセンスの取得困難化 	<p>下記ニーズの拡大に対し、当社グループのコア技術を応用して差別化された革新的製品を市場に投入し、売上・収益を確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非ICE関連製品へのニーズの拡大 ● CNに貢献する低燃費技術や水素・バイオ燃料等を燃焼するエンジン部品など、省エネルギー/脱炭素に資する製品のニーズ拡大 ● 大気・水質・土壌などにおける有害物質の分離・除去・浄化などに資する製品ニーズの拡大 ● 資源・素材を循環利用した製品のニーズ拡大 	
	2 環境負荷の低減(カーボンニュートラルの実現)			
社会	3 地域コミュニティとの連携強化	 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会の不活性化により、事業活動が困難化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会の活性化を通じて地域から信頼いただける企業になることによる事業継続性の向上 	
	4 人権の尊重	 <ul style="list-style-type: none"> ● 人権の尊重ができない企業としてステークホルダーからの企業評価のダウン、士気の低下、人材の確保難、受注量の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権尊重の取り組み、開示により、ステークホルダーからの信頼獲得 	
	5 ダイバーシティ・エフイティ&インクルージョン		<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材が働きやすく成長できる環境を整備することにより獲得された、多様で優秀な人材によるイノベーション創出と長期的な成長性の向上、事業ポートフォリオの転換 ● 安心、安全な職場環境の中で、従業員一人ひとりが生き生きと働けることによる生産性の向上、人材の獲得 	
	6 健康経営と働き方改革	 <ul style="list-style-type: none"> ● 人材不足(採用難、離職者増)、士気の低下により安定的な事業活動が困難化 ● 事業ポートフォリオの転換ができないことによる企業評価のダウン、事業活動の困難化 		
	7 人的資本投資、人材育成の強化			
	8 安全と品質の向上	 <ul style="list-style-type: none"> ● 品質問題が生じることによるリコール・訴訟などの発生、ステークホルダーからの企業評価のダウン 		<ul style="list-style-type: none"> ● 安全性と品質の高い製品の提供による、顧客の安心感と強い支持の獲得を通じた競争力の向上 ● 品質損失コストの低減による製品のコスト競争力の向上
	9 サプライチェーン・マネジメント	 <ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーンにおける人権問題などの不祥事の発生による、ステークホルダーからの企業評価のダウン 	<ul style="list-style-type: none"> ● サプライチェーン全体での人権への配慮により、ステークホルダーからの信頼獲得 	
	ガバナンス	10 コーポレートガバナンスの充実	 <ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス・コンプライアンス不備により企業不祥事が発生、または透明性がある健全な企業とみなされないことによる、ステークホルダーからの企業評価のダウン、株主資本コストの増加、士気の低下、人材の確保難 	<ul style="list-style-type: none"> ● ガバナンス・コンプライアンスに優れた企業としてステークホルダーから信頼いただける企業になることによる事業継続性の向上と株主資本コストの低減

ICE：内燃機関/エンジン (Internal combustion engine)

リスク管理

当社グループ全体におけるリスク管理体制を構築し、適切なリスク対応を実施するため、経営会議の下にリスクマネジメント・BCM委員会を設置し、リスク管理及び事業継続計画（BCP）の定着と運用の徹底を図るために必要な活動を推進しております。

リスクマネジメント・BCM委員会を中心に年度毎に当社グループにおけるリスクの特定、「蓋然性」と「影響度」による評価を行い、優先順位付けした上でリスク対応計画を策定し、各部門がそれぞれ主管するリスクに対応しております。サステナビリティ課題に関するリスクもそのプロセスにおいて分析しております。

なお、各リスクについては、各部門による評価（ボトムアップ）に加え、リスクマネジメント・BCM委員会による評価（トップダウン）も重ねて行うことで、重要リスクの特定プロセスにおける網羅性の確保を図っております。当社は、蓋然性と影響度を当社の定めた基準に照らし、一定以上のリスク値が算出されたもの、財務状況、経営成績及びキャッシュフローの状況・戦略面等に重大な影響を及ぼすものを重要リスクとして特定しております。

また、特定された重要リスクは経営において、定期的にその対応の進捗を管理し、取締役会へ報告を行っております。

当社は当連結会計年度末まで、サステナビリティ委員会を設置し、同委員会の下にリスクマネジメント・BCM部会を設置してまいりました。2026年4月より、リスク管理体制のさらなる強化を目的に、従来サステナビリティ委員会の下に設置していたリスクマネジメント・BCM部会を委員会に引き上げる組織変更を行っております。

指標と目標

当社はサステナビリティを推進するために、各マテリアリティからアクションプラン、KPIとして指標と目標に展開しております。

また、当社は第一次中期経営計画（2024年度～2026年度）において非財務目標を設定するサステナビリティ経営を掲げ、特に成長基盤の整備に必要と考えるマテリアリティ6項目を主要マテリアリティと位置づけ、ESG・人的資本投資の4分野に整理の上、その期間におけるKPIを設定し、推進しております。

< 中期経営計画におけるサステナビリティ目標と実績 >

領域	主要6項目	非財務目標	基準	2025年度実績	2026年度KPI
環境	カーボンニュートラルへの取り組み強化	GHG排出量 (Scope1・2)	2013年度実績対比	46.4% (連結)	39%以上 (連結) (2030年 51%以上)
社会	DE&Iの推進 DE&I: Diversity, Equity, & Inclusion	女性管理職比率	1.7% (国内) 5.8% (連結)	2.5% (国内) 8.0% (連結)	3%以上 (国内) 7%以上 (連結)
		男性育児休業取得率	15.3% (国内)	59.3% (国内)	50%以上 (国内)
	地域コミュニティへの貢献	-	-	-	-
ガバナンス	コーポレートガバナンスの向上	行動規範の実践度率	-	92%	80%以上 (連結)
人的資本投資	従業員エンゲージメント向上と人材育成戦略 安心・安全な職場の構築	従業員人材開発投資 (国内連結)	59百万円	64百万円 (+7.2%)	2022年度実績対比 +30%
		従業員エンゲージメント調査 肯定的回答率 (国内連結)	2024年度実績 エンプロイヤーエンゲージメント 46.4% ワークエンゲージメント 49.0%	エンプロイヤーエンゲージメント 48.5% ワークエンゲージメント 52.0%	2024年度実績比 10%以上の改善 (国内)

サステナビリティ目標は、2026年度目標に対し、順調に推移ないし前倒しで達成をしております。

(目標の進捗状況は、環境は「(2)気候変動」において、社会、人的資本投資は「(3)人的資本」をご参照ください。)

コーポレート・ガバナンスの向上においては、連結子会社の従業員向けにリケンNPR行規範の周知と教育を実施するとともに、続いて実施した行動規範実践度確認チェックシートにおいて、実践度率92%を確認しており、「実践度率80%以上」の2026年度目標を前倒しで達成しております。行動規範の周知教育を継続することにより、コーポレート・ガバナンスの向上とともに、リケンNPRグループで共有したい価値観として「行動規範を理解・実践し、社会及びステークホルダーの期待に応える倫理観を持ち行動していく」誠実な行動の浸透を目指し、取り組んでまいります。

(2)気候変動

当社は、気候変動を含む環境問題を重要な経営課題であると認識し、環境負荷低減に貢献する製品供給のみならず、事業活動におけるCO₂排出量削減等の環境目標を定め対応するとともに、具体的な活動となるCO₂排出量の削減・カーボンニュートラル(CN)活動、それらに貢献する新製品開発などの進捗状況を評価しております。

これらの取り組みを気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に沿った情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との信頼関係の強化につなげてまいります。

なお、CDPの調査には、2025年度は気候変動質問書と水セキュリティ質問書へ回答し、「B-」評価を取得しております。

ガバナンス

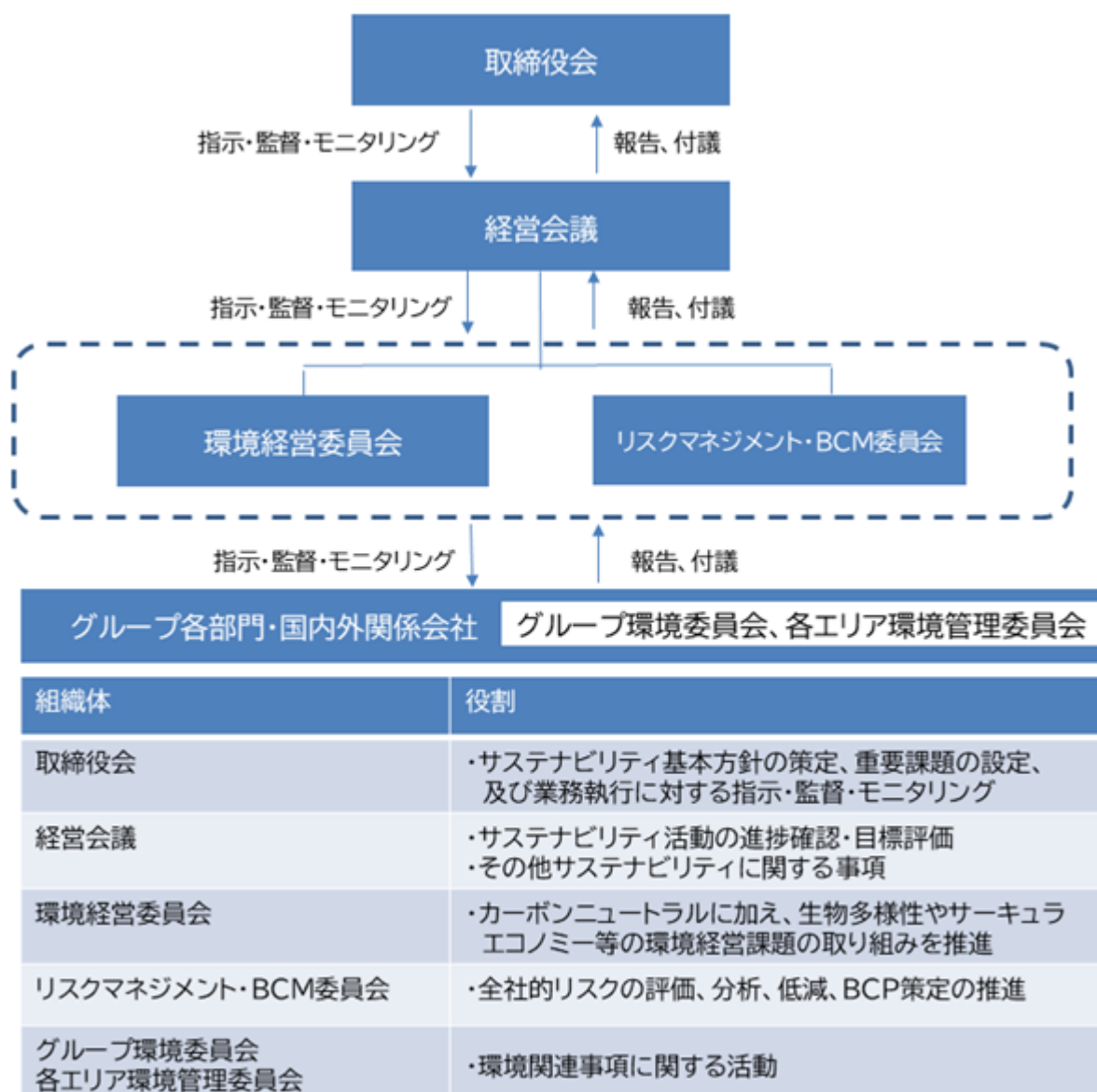
当社は気候変動対応における実効性を確保するために、気候変動対応において重要となるCN対応においては、経営会議の下に専門委員会である環境経営委員会を設置し、同じく専門部門である環境経営推進部を事務局とし、各種情報収集、グループ各社の各部門と連携した具体的な推進を行っております。

また、その他の環境関連事項に関する計画の実行においては、グループ環境委員会のもとに、事業子会社各社に各エリア環境管理委員会を設置し、推進を行っております。

取締役会は気候変動に係る基本方針の策定や重要課題を設定するとともに、気候変動に関する(リスクと機会の両面において)業務執行に対する指示・監督・モニタリングを行っております。

当社は当連結会計年度末まで、サステナビリティ委員会を設置し、同委員会の下に環境経営部会を設置しておりました。当社は2026年4月より、環境経営体制のさらなる強化を目的に、従来サステナビリティ委員会の下に設置していた環境経営部会を委員会に引き上げる組織変更を行っております。

<ガバナンス体制>



戦略

当社グループはサステナビリティ経営を実現するために、気候変動が事業に与える影響とそれによるリスク（移行リスク、物理リスク）と機会に基づいて分析し、適切な対応が企業経営に反映されることが重要と認識しております。

この考えに基づき、気候変動対策が推進されるシナリオ（NZE、2100年で1.4℃）、既存政策の成り行きであるシナリオ（STEPS、同2.5℃）の2つを想定し、次のとおりリスク（移行リスク、物理リスク）と機会を抽出し、対応しております。

また、当社グループはICE関連製品売上高比率が高いことから、ICE変動時期やSDGsの達成年と重なる2030年を中長期的な時間軸として設定しております。

対象範囲	対象期間	地域	主な採用シナリオ	
全事業	2023～2030年 物理的リスクは ～2050年	リケンNPRグループの事業展開国・地域	移行リスク 物理的リスク	IEA NZEシナリオ、 STEPS SSP5-8.5

<主なリスクの抽出>

分類		特定されたリスク	影響度	主要な財務上の潜在的影響	対応策
移行リスク	法規制	ICE車の販売禁止規制の拡大	大	ピストンリング事業の売上減 (非ICE車の電気自動車世界販売シェアは2022年: 10%から2030年: 40~60%に増加)	非ICEかつ成長分野(半導体、電動化、カーボンニュートラル対応)のネクストコア事業の売上を高める「事業ポートフォリオの転換」を推進。積極的なリソースシフト・投資を実施
		炭素税の課税	大	2030年度負担の炭素税総額は成り行き(2022年度と同排出量の場合)最大31億円程度	・2030年度のCO ₂ 排出総量削減目標を設定(2013年度比 51%以上) ・省エネ、再エネの積極的な導入、エネルギー置換、クレジット導入を推進
物理的リスク	急性	気候災害(特に台風、異常降雨による内水被害)発生頻度、規模拡大による操業停止	大	浸水による損害(例:国内1事業所の被害最大金額及び復旧費用試算は40億円程度)	水路など改修工事、止水など資材準備及び定期的な設置の実施
	慢性	(気候変動による)渇水による生産減、操業停止	大	中長期的な渇水リスクが高いインドの製造子会社で損害発生(未試算)	水循環装置の導入、貯水タンク(貯水槽)設置の検討

<主な機会の抽出>

分類	特定された機会	影響度	主要な財務上の潜在的影響	対応策
製品とサービス	低燃費ICE、カーボンニュートラル燃料対応ICE、カーボンニュートラル燃料供給インフラの普及	大	低燃費を実現するICE用部品、カーボンニュートラル燃料に対応したICE用部品の需要が増加し売上増加	非ICEのネクストコア事業への投資が拡大する中、ICE用部品に振り向ける割合は減少していくが、これらを効率化の上、低燃費、カーボンニュートラル対応部品の開発に振り向けていく
	熱源を化石燃料から電気に切り替える「Electrification」=「電化」が進展	大	発熱体をはじめとした熱エンジニアリング製品の需要が増加	熱エンジニアリング事業が含まれるネクストコア事業の売上拡大(積極的投資)
	電気自動車(BEV)の需要拡大	大	BEVの需要拡大に伴い、電気自動車用部品の需要が増加し売上増加	非ICEかつ成長分野(半導体、電動化、カーボンニュートラル対応)のネクストコア事業の売上を高める「事業ポートフォリオの転換」を推進。積極的なリソースシフト・投資を実施
	自然災害/異常気象の重大性・頻度の上昇(大雨、洪水、台風、水不足等)	中	災害対策商品の需要が増加	災害医療領域への貢献を続け、新たな商権推進

気候変動以外の社会課題：高齢化や人口減少に対して、当社グループは先進医療（低侵襲で生体親和性の高い医療部材製品）を支える医療部材の開発促進や、建設現場における職人減に対応した施工しやすく、ミスが起こりにくい配管継手、産業・農業分野で生産性向上を支える特殊モータ部材、モータ、減速機、高機能樹脂製品の開発促進により、財務上のプラスを見込んでおります。

財務影響が経常利益に与える影響度：大（5億円以上）、中（1～5億円程度）、小（1億円以下）

リスク管理

「（1）サステナビリティ共通 リスク管理」をご参照ください。

指標と目標

当社グループは、2050年までに事業活動において排出するCO₂ 排出量を実質ゼロにすることを目指しております。その達成に向けたマイルストーンとして、2030年度までの削減目標を設定するとともに、省エネ、再エネの積極的な導入等の活動推進と達成状況の確認を行っております。また、Scope 3の排出量の把握と削減に向けた取り組みを行ってまいります。

年度	実績		目標		
	2013	2025	2026	2030	2050
CO ₂ 排出総量 (Scope 1・2) t-CO ₂	基準 212,385	46.4% 113,748	39%以上 129,555	51%以上 104,069	カーボン ニュートラル

実績・目標は国内連結

2025年度は削減目標2013年度実績対比 36%に対し、実績 46.4%で達成

(3) 人的資本

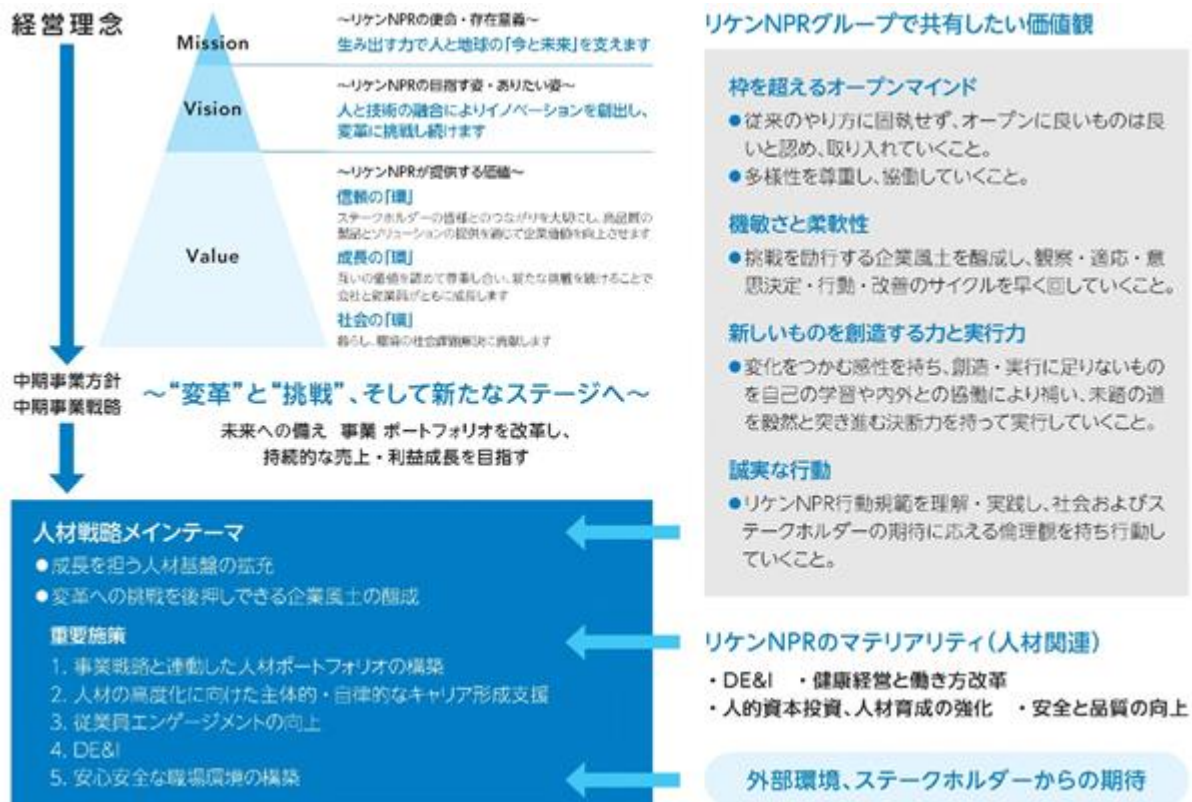
ガバナンス

人的資本に関する方針の策定や重要施策の進捗について、取締役会の下、CEOを議長とする「経営会議」において審議・決定を行い、定期的に取り締役会へ報告・監督を受ける体制を構築しております。

人的資本経営の実効性を高めるため、2026年4月よりサステナビリティ委員会の役割を経営会議へ移管し、経営戦略と人的資本戦略の連動性をより直接的に議論する体制といたしました。さらに、経営会議の下に「コンプライアンス委員会」「環境経営委員会」「リスクマネジメント・BCM委員会」を設置し、人材育成、安全衛生、コンプライアンス、労働環境の整備といった人的資本を構成する各要素について、部門横断的かつ機動的なモニタリングと施策の実行を推進しております。

戦略

「生み出す力で人と地球の『今と未来』を支える」という使命のもと、経営理念に「変革と挑戦」を掲げております。自動車業界が「100年に一度」と言われる大変革期を迎える中、グローバル市場における競争力を維持・強化するためには、既存のICE（内燃機関）領域で培った技術力を進化させるとともに、次代を担う非ICE領域へと事業ポートフォリオを大胆に転換していく必要があります。この事業ポートフォリオ改革と、(株)リケン及び日本ピストンリング(株)の統合シナジーを最大化し、持続的な売上・利益成長を実現するための最大の原動力が「人材」です。人的資本戦略のメインテーマに「成長を担う人材基盤の拡充」と「変革への挑戦を後押しできる企業風土の醸成」を見据え、重要施策を推進しております。



<重要施策について>

事業戦略と連動した人材ポートフォリオの構築

事業ポートフォリオ改革に向けて、現在と将来求められる技術要件やスキルセットは現在と大きく異なると見込んでおります。市場をリードし続けるため、現在有するコア技術、スキルの深化及び新領域へ適応するための「人材ポートフォリオの再構築」を最優先課題とし、その実現に向けて人材ポートフォリオ・スキルを可視化するとともに、将来において求められる人材ポートフォリオ・スキルの明確化を進めております。

人材の高度化に向けた主体的・自律的なキャリア形成支援

人材ポートフォリオ充実を目的とした人材の高度化において、OJTをはじめとした階層別教育・訓練、部門別教育による、各分野におけるプロフェッショナル・管理者の育成を重視しております。

また、個々の従業員の主体的・自律的なキャリア形成を支援し、さらなる成長や挑戦の機会を提供する観点から、人材公募制度、海外留学制度、通信教育講座受講の斡旋・費用補助、従業員が自律的に受講する外部講座・授業料等の費用補助など、諸制度を運用しております。これらの制度もグループ内に適用する範囲を拡大してまいります。

従業員エンゲージメントの向上

従業員エンゲージメントを高めるためには、環境性能に優れた製品提供など、当社グループが経営理念に基づく事業活動そのものを通じ、社会の持続的な発展に貢献していることを従業員に浸透させ、それが一人ひとりの価値観に結びついていくことが重要と考えております。

2025年度の従業員ストレスチェック・エンゲージメント調査結果はいずれも前回に比べ改善が見られました。引き続き、経営メッセージ、当事業への理解を深める情報発信をより積極的に行うとともに、改善の取り組みをグループ全体へ拡大してまいります。

D E & I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

性別や国籍などを問わず「多様な人材が安心して活躍できる」職場づくりを目指し、開かれた職場環境の確保とともに、女性や外国人やシニア従業員等の採用等に取り組んでおります。

多様な勤務形態の拡充や介護・育児への支援といった多様な働き方の実現に向けた取り組みに加えて、性別や時間的制約の有無にかかわらず、誰もが働き甲斐を感じ、能力発揮のしやすい雇用環境を創出することを重点的な取り組み課題としております。その上で、女性社員の積極採用、人材育成、役職登用を進めるとともに、女性管理職比率の向上を図ってまいります。あわせて、女性正社員に占める女性管理職比率等にも注視してまいります。

安心安全な職場環境の構築

心身ともに安心安全な職場環境の構築は、人材が持続的に能力を発揮し、また自ら成長し人的資本を向上させるために不可欠な取り組みと考えております。

安全衛生の取り組みはグループ統一の推進部門を設置し、統一の規程・ルールを制定のうえ、KPIを定めて推進しております。

リスク管理

従業員の挑戦と成長を引き出すためには、安心して働くことができ、成果が適正に報われる環境が不可欠です。当社グループは、持続的成長を支える従業員を最も重要なステークホルダーの一員と位置づけ、労働組合等との間で会社の経営状況や将来の事業方針に関する緊密な労使協議を継続的に重ねております。

これに加えて、従業員エンゲージメント調査(ワークエンゲージメント、エンプロイーエンゲージメント、ストレスチェック等)を定期的の実施し組織状態を定量的に把握すること等を通じて、人的資本に関するリスクの把握に努めております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスクを最小化するためにリスク管理体制の整備・充実に努めてまいります。

(1) 経済・金融市場動向に関するリスク

景気後退による需要減少のリスク

当社グループの製品は、自動車、各種産業機械や建築・建設等に多く採用されております。よって、世界や我が国の景気後退や経済成長の減速が発生した場合、自動車生産・販売台数や着工件数等が減少し、当社製品の需要が減少する可能性があります。

当社グループは需要動向の早期把握、動向に応じた仕掛品・在庫品の適正水準の維持、リードタイム短縮、コストダウンを強化する等、安定的な収益基盤を強化する取り組みを行っておりますが、想定を超える需要変動があった場合やその他の要因で大きな需要変動があった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格等の上昇及び調達リスク

当社グループ製品の主要材料である鉄、合金や硬質粒子などの金属材料、石炭、樹脂系原料等は需給バランス、為替レート変動等に伴い市場価格が変動することがあり、また一部調達先が限定されるものもあります。これらの原材料価格等が需給変化や市況変動により上昇する場合は、製造コストの上昇につながります。昨今、世界的な原材料価格等の高騰リスクも顕在化しております。

当社グループは生産の合理化、調達先の分散化、代替材料の選定など、原価低減策による影響緩和を図るとともに、顧客に対する適切な価格転嫁交渉の取り組みを鋭意すすめておりますが、予測を超えて市場価格に急激な変化が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、直近では中東における紛争の長期化により、原材料価格や物流価格等のさらなる上昇や、サプライチェーン遅延等の影響を受ける可能性があります。これに対しましては、上記の対応に加え、サプライチェーンの見直し、代替資材の選定等を進めており、可能な限り影響を抑えるよう努めております。

為替レートの変動リスク

当社グループは、海外における事業展開及び、海外の顧客向けに販売活動を展開していることから、外貨建取引から発生する為替変動の影響を受ける可能性があります。また、売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算いたしますが、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは輸出入等を中心とした外貨建取引については、為替予約等を通じて為替レート変動の影響を抑えるよう努めておりますが、予測を超える変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業及び外部の事業環境に関するリスク

海外展開に伴うリスク

当社グループは、海外において北中米（米国、メキシコ）、欧州（ドイツ）、アジア（インドネシア、中国、台湾、タイ、インド、シンガポール、マレーシア）の拠点で生産・販売活動を展開しております。これら各国は政治、経済、社会的混乱等によるリスクが潜在しており、これらの事象により、影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、海外において現地資本と合弁で事業を行っている会社について、合弁パートナーの経営や財務その他の要因が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは各社の在外子会社を所管する部門が定期的に海外子会社との情報交換及び継続的モニタリングに加え、経営状況の他、周辺環境の変化等についても情報の把握・分析を行い、可能な限りリスクの抑制を図っております。

しかしながら、当社グループの製品を製造・販売している各国の政治・経済・社会体制に予想を超える急激な変化が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、米国関税政策変更に伴う関税レートの引き上げにより、特に北米に展開する拠点において、販売・製造コストの上昇等の影響を受ける可能性があります。これに対しましては、上記の対応に加え、顧客に対する適切な価格転嫁交渉、商流の見直し、生産体制見直しの検討等を行い、可能な限り影響を抑えるよう努めております。

特定業種（乗用車エンジン向け）への高依存度リスク

当社グループは、自動車エンジン向け、特に乗用車エンジン（乗用ICE）向け部品関連事業の売上高が事業全体の半分程度を占めておりますが、自動車産業では電気自動車や自動運転等の開発・実用化等の技術革新のスピードが速まっております。この産業構造変化に伴う自動車構成部品の変動は、電動化による内燃機搭載車市場の縮小として、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは中期経営方針において「既存ICE領域の収益力向上」「非ICE領域であるネクストコア事業・新製品事業を育成・売上比率向上」の事業ポートフォリオ改革を掲げ、非ICE領域の育成に経営資源を積極的に投入しております。

しかしながら、自動車産業における構造変化への対応が結果として不十分だった場合や変化が予想を超え急激に進展した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争リスク

当社グループの主要販売先である自動車、各種産業機械業界をはじめとして、すべての業界ではグローバルに激しい競争が行われております。よって、当社グループ製品自体のグローバル市場における競争力、ひいてはグローバルな製品供給能力、技術開発力、国際価格競争力が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、競合他社と差別化できる製品・生産技術の開発を必要な経営資源を投じて推し進めるとともに、お客さまのニーズを捉え、適時適切なソリューションを提供する技術提案型の営業体制の構築や評価技術サービスの展開、コストダウンの強化等の諸施策により、競争力の維持強化に努めてまいりますが、これらの取り組みが結果として不十分だった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権リスク

当社グループは、当社グループの産業財産権やノウハウ等の知的財産権がお客さまの課題解決に貢献し、環境性能に優れた魅力ある製品・サービスを提供し続けるために不可欠であり、競争力・差別化の源泉であると認識しております。

当社グループは、自社権利の取得、活用及び保護と、他社権利の尊重に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産権の侵害、又は当社グループが意図せず他社等の知的財産権を侵害した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務運営に関するリスク

品質リスク

当社グループの製品は、自動車、各種産業機械や建築・建設等に多く採用されております。よって、これら製品の品質に関する何らかの瑕疵が顕在化し、顧客等に付随した損害を与えるような場合、製造物責任やリコールにより、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

当社グループは、「品質方針」を定めるとともに、お客様の要求する品質保証体制を構築の上、ISO9001やIATF16949といった外部認証を取得し、品質の保持、向上に努めておりますが、品質に瑕疵のある製品の流出を防止できず、それが大規模なリコールや製造物責任賠償につながった場合、その補償や社会的評価の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境汚染リスク

当社グループは、製品の製造においては多種多様な環境負荷物質の取り扱いを行っております。よって、これら環境負荷物質が法定、あるいは社内基準以上に環境に流出し、環境汚染の原因となった場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、「環境方針」を定めるとともに、地球環境保全に向けた環境負荷の低減のためISO14001に沿った環境マネジメント体制を構築しておりますが、想定外の事態による環境汚染が発生した場合、その処理費用の負担や行政命令等に基づく操業の停止、社会的評価の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティリスク

当社グループは、研究開発、生産、販売等に関する当社グループ及びお客様の機密情報に加え、お客様や従業員等の個人情報を保有しております。また、事業活動全般において、様々な情報技術、ネットワーク、システム等を活用しております。よって、これらの情報資産が不正アクセス等により「機密性」「完全性」「可用性」に関する脅威にさらされた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報セキュリティを強化するため「情報セキュリティ基本方針」を定め、サイバー攻撃からの防御の強化、各種情報・機器の取扱い規定に基づく管理、従業員等の教育・啓発を行う等の取り組みを行っております。

しかしながら、サイバー攻撃の手口はますます高度化、複雑化しており、想定を大幅に超える不正アクセス等のサイバー攻撃により、当社グループのシステム停止や機密情報の外部流出が発生するなど、想定を超える事案が発生した場合、業務中断や社会的評価の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収、資本提携及び事業再編リスク

当社グループは、中期経営方針において「既存ICE領域の収益力向上」「非ICE領域であるネクストコア事業・新製品事業を育成・売上比率向上」の事業ポートフォリオ改革を掲げ、その実現に向けた企業買収、資本提携及び事業再編を実施しておりますが、当社及び出資先企業の事業環境の変化、経営や財務その他の要因が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、買収や提携等の検討対象企業のデューデリジェンスを慎重に行い、買収や提携後の事業計画を検証することによりリスクの低減に努めておりますが、当社グループ及び出資先企業を取り巻く事業環境に想定外の変化が生じた場合、のれん及び無形資産の減損等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループの持続的成長については、人材に依存する部分が大きく、優秀な技術者をはじめとする、必要な人材の採用・育成(キャリア開発)を行うとともに、安全、安心して働くことができる職場環境を整備することが重要であると認識しております。

今後、人的資本経営を展開するためには、事業ポートフォリオに連動した人材ポートフォリオを戦略的に企画・構築し、人材の多様性やリスクリテラシー、エンゲージメントの向上などを通じて、組織・個人の活性化を図ることが求められておりますが、この展開が停滞した場合は、人材の流出、採用の困難化など、当社グループの持続的成長に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的手続き・災害等のイベント性のリスク

法的リスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、環境法、安全衛生法、独禁法、贈収賄防止、安全保障貿易管理など、各国の多岐にわたる法令・規制が関連しております。

当社グループは、コンプライアンス推進機能のさらなる強化を図ることを目的として、専任組織である「法務・コンプライアンス部」を設置し、これらの法令等に適合する社内規程に基づく管理、従業員等の教育・啓発、法令等の改正への適宜対応に加え、各部門・子会社にコンプライアンス責任者(コンプライアンスリーダー)を設置し、自律的な教育・訓練、法令・規定の順守状況の確認を行っておりますが、これらのコンプライアンスの徹底が十分でなく、結果として適用法令等の違反が発生した場合、処罰、処分その他の制裁、対応費用の負担、社会的評価の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害・感染症・テロ等の事業継続に影響を及ぼす事象に伴うリスク

当社グループの製品は、自動車、各種産業機械や建築・建設等に多く採用されており、その供給責任を果たすことの重要性を認識しております。一方、当社グループの各国事業拠点において大規模地震、水害、火災、感染症の蔓延、テロなど、様々な障害による調達・製造・物流に関わる製品供給停止が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、供給責任を全うするため「事業継続マネジメント(BCM)基本方針」を定め、災害時の事業継続又は早期復旧・再開を図るための取り組み方針、手続、組織・体制等について定めた事業継続計画(BCP Business Continuity Plan)を策定し、適切な管理体制を整備するとともに、建屋の耐震補強、製品や材料の安全在庫の確保、代替調達先、代替生産拠点の整備などの取り組みを行っております。

しかしながら、深刻な障害が発生した場合の被害や製品供給停止を完全に回避することは困難であるため、有事の際には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済情勢は、国内では個人消費や設備投資の増加等により景気は緩やかな回復が続きました。一方で、米国の関税政策の影響や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが拡大しており、世界経済の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループと関連の深い自動車産業におきましては、国内の自動車生産台数は対前年同期比で若干減少したものの、中国やインド市場での成長を背景に、世界全体の自動車生産台数は対前年同期比で増加いたしました。なお、中国市場においては日系各社の販売不振やシェア低下が継続しております。また、配管・建設機材事業が関連する建設業界では、建設資材の価格上昇や人件費の高騰、そして労働力不足といった課題が継続しております。

このような状況のなか、当連結会計年度における当社グループの売上高は、生産台数減少や合併事業解消に伴う子会社清算の影響等により、163,114百万円（前期比4.2%減）となりました。損益面におきましては、売上高減少の影響があったものの、生産体制の最適化などの経営統合シナジーを含む合理化や価格適正化の効果等により、営業利益は12,847百万円（前期比8.8%増）、経常利益は為替差益を計上したこと等により、17,345百万円（前期比18.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は退職給付信託返還益の計上等により、14,027百万円（前期比60.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。中間連結会計期間より量的な重要性が増したため、報告セグメントに半導体・エレクトロニクス関連向けの事業である「熱エンジニアリング事業」を新たに追加しております。なお、各セグメントの金額は、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

売上高は自動車・産業機械部品事業が123,209百万円（前期比3.6%減）、配管・建設機材事業が17,259百万円（前期比7.6%減）、熱エンジニアリング事業が9,204百万円（前期比3.7%減）、その他は16,093百万円（前期比3.7%減）となりました。営業利益は自動車・産業機械部品事業が10,405百万円（前期比15.0%増）、配管・建設機材事業644百万円（前期比46.2%減）、熱エンジニアリング事業が879百万円（前期比10.2%減）、その他が1,497百万円（前期比39.0%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度末における総資産は228,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,909百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が8,654百万円、商品及び製品が1,959百万円、現金及び預金が1,083百万円、流動資産その他が785百万円、繰延税金資産が331百万円増加したことに対し、退職給付に係る資産が1,493百万円、有形固定資産が1,461百万円減少したこと等によるものであります。

負債は59,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,094百万円減少いたしました。これは主に長期借入金6,705百万円、短期借入金3,010百万円、電子記録債務が643百万円減少したことに対し、1年内返済予定の長期借入金4,445百万円、未払法人税等が994百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、169,673百万円と前連結会計年度末に比べ15,003百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が10,398百万円、その他有価証券評価差額金が3,643百万円、為替換算調整勘定が804百万円、退職給付に係る調整累計額が369百万円増加したことに対し、資本剰余金が219百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27,069百万円と前連結会計年度末に比べ、1,309百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16,343百万円（前連結会計年度は17,477百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18,660百万円、減価償却費8,777百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は4,855百万円（前連結会計年度は7,085百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,851百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入3,993百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は10,375百万円（前連結会計年度は8,404百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出3,850百万円、短期借入れによる収入840百万円によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、資金調達は銀行借入が中心で、当連結会計年度末における借入金は14,067百万円です。また、国内金融機関において合計10,000百万円のコミットメントラインを設定しており、流動性の補完についても対応が可能となっております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	119,150	5.2
配管・建設機材事業	10,775	4.6
熱エンジニアリング事業	2,306	2.4
報告セグメント 計	132,231	5.0
その他	3,132	62.6
合計	135,364	4.1

(注) 金額は、販売価格等によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	122,929	3.5	15,323	1.2
配管・建設機材事業	16,408	13.5	2,134	28.1
熱エンジニアリング事業	10,431	15.5	4,332	39.4
報告セグメント 計	149,769	5.6	21,790	0.9
その他	13,685	40.6	10,677	1.3
合計	163,454	10.0	32,468	1.1

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	123,118	3.6
配管・建設機材事業	17,241	7.7
熱エンジニアリング事業	9,204	3.7
報告セグメント 計	149,565	4.1
その他	13,549	5.8
合計	163,114	4.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、製品保証引当金、環境対策引当金、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性であり、継続して評価を行っております。

見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況の分析につきましては「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しております。

5【重要な契約等】

(1) 技術援助契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受払
	国籍	名称				
(株)リケン (連結子会社)	タイ	サイアムリケン社	2023. 9 . 29	ピストンリングの製造法	5年	販売価額の一定料率の受取
	インドネシア	パカルティリケンインドネシア社	2026. 1 . 1	管継手及び自動車用鋳造部品の製造法	10年	〃
	インド	シュリラムピストンアンドリング社	2014. 3 . 1	ピストンリングの製造法	14年	〃
	米国	グレディホールディングス社	2019. 1 . 7	鋳物製品の製造法	2029年4.30迄	〃
	米国	ヘイスティングス社	2021. 7 . 7	ピストンリングの製造法	対象製品の初出荷日から7年	〃
	韓国	テハンイヨン社	2022. 6 . 1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	温州格羅亨活塞環有限公司	2022. 6 . 1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	2023. 7 . 1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	廈門理研工業有限公司	2023. 7 . 1	カムシャフトの製造法	10年	〃
	中国	理研汽車配件(武漢)有限公司	2021. 6 . 30	ピストンリング、シールリング、動弁製品及びその他鋳物製品の製造法	5年	〃
	中国	理研密封件(武漢)有限公司	2024. 1 . 1	シールリングの製造法	5年	〃
	中国	南京理研動力系統零部件有限公司	2019. 9 . 1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	中国	南京飛燕活塞環股份有限公司	2019. 11. 1	ピストンリングの製造法	10年	〃
	メキシコ	リケンメキシコ社	2013. 9 . 1	バルブリフターの製造法	2028. 12. 31迄	〃
	メキシコ	リケンメキシコ社	2014. 7 . 1	シールリングの製造法	2028. 12. 31迄	〃
メキシコ	リケンメキシコ社	2015. 9 . 1	ピストンリングの製造法	2028. 12. 31迄	〃	
日本ピストンリング(株) (連結子会社)	インド	アイピーリングス社	2023. 4 . 1	スチールリングの製造法	2026. 3 . 31迄	〃
			2023. 4 . 1	窒化リングの製造法	2026. 3 . 31迄	〃
			2023. 4 . 1	組合せオイルリングの製造法	2026. 3 . 31迄 (延長協議中)	〃
			2023. 4 . 1	PVDコーティング技術	2026. 3 . 31迄 (延長協議中)	〃
	中国	儀征亜新科双環活塞環有限公司	2013. 11. 15	ピストンリングの製造法	2026. 10. 30迄	〃

(2) 合併事業契約

契約会社名	相手方		合併会社名称	出資比率	契約年月日	備考
	国籍	名称				
(株)リケン (連結子会社)	台湾	何 政廷 他	台湾理研工業股份有限公司	50%	1966.12.15	自動車部品の販売
	タイ	サイアムモーターズ社	サイアムリケン社	49%	2015.2.25	"
	インドネシア	パカルティヨガ社 明和産業(株)	パカルティリケンインドネシア社	40%	1975.8.22	管継手及び自動車部品の製造及び販売
	日本	シーケー金属(株)	(株)リケンC K J V	40%	2011.12.14	配管機器の製造及び販売
	中国	南京飛燕活塞環股份有限公司	南京理研動力系統零部件有限公司	40%	2019.6.11	自動車部品の製造及び販売
	中国	寧波聖龍汽車動力系統股份有限公司	聖龍理研新能源(寧波)有限公司	50%	2023.5.22	自動車・産業部品等の共同研究開発
日本ピストンリング(株) (連結子会社)	インド	インディア ピストンズ社他	アイピーリングス社	5.56%	1996.2.9	自動車部品の製造及び販売
	中国	儀征亜新科双環活塞環有限公司	儀征日環亜新科粉末冶金製造有限公司	50%	2013.10.30	"
	ドイツ	大同メタル工業(株)	エヌピーアールオブヨーロッパ社	70%	2018.9.10	"

(3) 商標権使用許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受払
	国籍	名称				
(株)リケン (連結子会社)	中国	理研汽车配件(武漢)有限公司	2021.6.30	市販品販売に係る商標権の使用許諾	5年	販売価額の一定料率の受取
	日本	(株)リケン環境システム	2021.10.1	"	5年	"
	日本	(株)リケンヒートテクノ	2023.7.1	"	5年	"

(4) 特許・ノウハウ実施許諾契約

契約会社名	相手方		契約年月日	内容	契約期間	対価の受払
	国籍	名称				
(株)リケン (連結子会社)	日本	(株)リケン環境システム	2021.10.1	製造販売に係る特許及びノウハウの実施許諾	5年	販売価額の一定料率の受取
	日本	(株)リケンヒートテクノ	2023.7.1	"	5年	"
	スイス	Georg Fischer Automotive AG	2013.7.1	"	いずれかの当事者が終結を申し入れない限り、無期限	販売価額の一定料率の支払

6【研究開発活動】

2023年10月に経営統合したリケンN P Rグループは、両社の強みを生かしながら研究開発を進めております。

ICE製品の開発では、「カーボンニュートラル」達成に向けて排ガス規制対応技術、燃費低減技術、代替燃料（水素、バイオフェューエル等）対応製品の開発を進めております。新規事業創出活動は、新分野（電動ユニット製品、機能性樹脂製品、磁性材製品、医療機器製品等）の開発を行い、中長期の主力製品の創出を目指しております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は4,340百万円であり、各セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 自動車・産業機械部品事業

当連結会計年度における自動車関連製品事業の製品に係る研究開発費は3,712百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

次世代低燃費エンジン用ピストンリング

低摩擦と高耐久性を両立する「厚膜DLC皮膜」や、過給リーンバーンエンジンのノック環境及びエタノール燃料による厳しい潤滑環境に適応した「高靱性PVD皮膜」を市場に投入し、さらなる改良に向けた開発を継続しております。

さらに、独自の単体評価技術やシミュレーション技術を活用したソリューション提供にも積極的に取り組んでおります。

次世代ディーゼルエンジン用ピストンリング

摩擦低減かつ高耐摩耗・高靱性のPVD皮膜や厚膜DLC皮膜、低摩擦・低張力で高い潤滑油調整機能を持つ新形状オイルリングを、クリーンな排ガス性能と低燃費、耐久性を両立させた製品として開発しております。

さらに、商用車用エンジンをベースとしたバイオ燃料や水素燃料などによるカーボンニュートラル化も進められており、それらに対応したピストンリングに関しても、幅広く技術課題へのソリューションを提供しております。

バルブシート

高い耐摩耗性が要求される希薄燃焼ガソリンエンジン、EURO7対応ディーゼルエンジン、代替燃料（ガス、エタノール）エンジン、カーボンニュートラル燃料エンジンに対応可能な高機能製品の開発に取り組んでおります。

組立式焼結カムシャフト

エンジン熱効率向上に寄与する軽量化技術や、低燃費・高出力に対応する高面圧対応が可能な材料技術を有しております。お客様での加工取り代削減と、加工後の材料不良を削減させるため、素材精度向上と素材内在不良低減の開発も継続して行っております。

(2) 配管・建設機材事業

当連結会計年度における配管・建設機材事業の製品に係る研究開発費は224百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

ガス配管用継手

安全性と品質保証能力の向上に重点を置き、各都市ガス会社と共同研究で開発を進めております。近年は、環境配慮と省力化にも力を入れ、都市ガスやLPG向けの高品質製品を開発に取り組んでおります。

建築設備配管用継手

ガス配管用継手と同様に安全性・品質・環境配慮、省力化が求められております。消火・給水・給湯配管では、鋼管からステンレス管や樹脂管への材質代替が進んでおり、それに対応した継手の開発に取り組んでおります。

高強度ダクタイル製品

独自の化学成分管理と製造技術により、高強度鋳鉄（FCD800・FCD900相当）の大量かつ安定的な生産が可能であります。鋳造だけでなく加工・表面処理も一貫生産し、鉄筋用継手や各種歯車等の多様な製品開発を行っております。

(3) 熱エンジニアリング事業

当連結会計年度における熱エンジニアリング事業の製品に係る研究開発費は97百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

熱エンジニアリング応用製品

2024年2月に株式会社シンワパネスが当社グループに加わることで、従来の半導体製造装置から最先端装置までの多様化する温度管理ニーズに対し、より柔軟かつ広範囲にソリューションを提供できる体制が整っております。今後も持続的に伸長することが予想される半導体製造装置の進化発展を見据え、優れた熱伝導性・緻密な温度管理・均等な温度分布など、熱解析技術(CAE)を駆使した高性能な製品の開発に取り組んでまいります。

(4) その他の製品

当連結会計年度におけるその他の製品に係る研究開発費は305百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

新製品・新事業関連

1) モータ・減速機製品

高い設計能力によりお客様のニーズを満たすラジアルギャップモータ、独自の圧粉コアを利用した薄型アキシシャルギャップモータと、オリジナルの3K遊星・サイクロイド減速機等の薄型減速機を組み合わせた超薄型ギヤードモータを基軸とした設計開発に取り組んでおります。

引き続き、差別化されたギヤードモータの製品化を目指した設計・開発を推進いたします。

2) 樹脂関連製品

スーパーエンブラの射出成形技術を元に高強度樹脂ギアの開発を行っており、高強度樹脂材料の開発とオリジナルギア設計技術、それらの組み合わせにより高強度樹脂ギア製品を提案・提供し、超小型モビリティのドライブユニット向けでPEEK材を用いたギアを量産化いたしました。

また、電動化の流れの中で、EMC機能を付加した製品として、金属と樹脂を接合する技術を用いて、それぞれの特性・性能・機能を持ち合わせたEV向けケースの開発も行っております。(異種材料接合技術のパイオニア企業である大成プラス㈱との資本業務提携による共同開発)

さらには、小型産業用ロボット向けの小型軽量化、高精度化に貢献する樹脂製波動減速機の開発、剛性と角度伝達精度に優れた新機構(3ローブ波動減速機)の適用などの開発も行っております。

3) EMC関連製品

通信技術の高速大容量化や電子機器の小型・薄型化に対応できる高周波ノイズ抑制シート(GHz、MHz)、車載用レーダーや5G通信機器の電波干渉対策・検知感度を向上させた電波吸収シートを開発しております。

また、EVやHEV向けのワイヤハーネスからのノイズに対して高い抑制効果を確立させたノイズ抑制コア製品も開発しております。

4) 医療関連製品

生体適合性に優れたチタンタンタル合金(NiFreeT[®])を使用した長期体内留置部材を医療機器メーカーと協業して製品化開発を進捗させております。

また、樹脂製品で培ってきた技術、製品開発を医療機器分野に展開することを手掛けており、間もなく市場展開する予定であります。

歯科インプラントの開発・改良では、顧客要望から特殊領域へのインプラント埋入手術用術具を開発いたしました。今後もデジタル化が進む歯科業界のニーズに応えた製品展開や顧客要望を基にした商品開発・改良・取扱商品拡充により顧客満足度の向上を図ってまいります。

水素・新エネ関連製品

水素エンジンを実機評価できる専用のベンチ室を4室保有すると共に、大型水素供給設備のトレーラー庫を備え、大型トラックや建設機械向けの大型エンジンの評価にも対応し、自社開発への活用だけでなく、顧客向けのエンジニアリングサービスの提供も行っております。

ディーゼルエンジンを水素エンジンにコンバージョンし、水素タンクを搭載した小型トラックを開発しております。2026年4月から新潟県柏崎市内において、関連会社による製品輸送の実証試験を行っております。地域の水素利活用やFCVを初めとした水素車両の普及に向け、2026年3月に新潟県柏崎市に水素ステーションを開所いたしました。

引き続き、評価設備拡充や水素車両による実証試験も進め、次世代を担う事業を模索してまいります。

メタモールド（金属粉末射出成形部品）

新規参入に向けて材料ラインナップの拡充を図っており、外科用インプラントの標準規格ASTM-F2885に準拠したTi-6Al-4V合金材料の開発に成功し、インプラント関連製品への展開を図っております。

新規焼結製品

当社が保有しているバインダージェット方式の3D金属積層造形法は、メタモールドと同等の材料特性が得られる特徴を生かし、試作リードタイム短縮や試作金型費用削減に活用することでメタモールドの量産獲得に向けた展開を図っております。

また、整形インプラント等の医療関連製品においては、複雑形状且つ生産数量が少ないことから3D金属積層造形法が有用であり、新規参入に向けて材料ラインナップの拡充を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、持続的な成長にむけた生産能力の増強や生産効率の向上、既存設備の維持更新、次世代製品の開発に向けた研究開発機能の充実・評価、及びカーボンニュートラルの実現にむけた経営基盤の強化等を目的として、当連結会計年度に8,898百万円の設備投資（無形固定資産含む）を実施いたしました。

主な内容としましては、自動車・産業機械部品事業においては6,641百万円の投資を実施いたしました。同事業では、新規製品の量産体制構築や製造工程における自動化・省人化を進め、さらなる生産合理化を図っております。また、環境及びインフラ投資として、脱炭素社会の実現に向けた熔解炉から電気炉への更新によりCO₂排出量削減を進めるとともに、今後の電力需要増加及び供給安定化に対応するため、特高変電所の更新等を実施いたしました。

配管・建設機材事業に567百万円、熱エンジニアリング事業に170百万円、その他に1,520百万円の投資を実施しております。

なお、これらの設備投資に関する所要資金については、自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2026年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
(株)リケン	柏崎事業所 (新潟県 柏崎市)	自動車・産 業機械部品 事業	鋳造・機械 加工・表面 処理・研究 開発設備	4,636	1,137	771 (460.3)	1,350	7,895	765
(株)リケン	熊谷事業所 (埼玉県 熊谷市)	自動車・産 業機械部品 事業	機械加工・ 表面処理・ 研究開発設 備	1,945	1,203	465 (135.1)	760	4,374	216
(株)リケン	本社他8営 業部署(東 京都千代田 区他)	自動車・産 業機械部品 事業、配 管・建設機 材事業	その他設備	30	6	4 (0.7)	16	58	112
(株)リケン キャスト ック	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・産 業機械部品 事業	鋳造設備	558	319	-	215	1,093	191
理研機械(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・産 業機械部品 事業	機械加工 設備	311	99	424 (41.0)	37	873	105
日本メッキ 工業(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・産 業機械部品 事業	メッキ設備	240	226	289 (24.0)	73	830	124
柏崎ピスト ンリング(株)	本社工場 (新潟県 柏崎市)	自動車・産 業機械部品 事業	機械加工 設備	406	589	147 (10.1)	87	1,230	119
日本継手(株)	本社工場 (大阪府 岸和田市)	配管・建設 機材事業	生産・加工 設備	344	346	2,419 (64.2)	262	3,373	259

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
日本ピストンリング㈱	本社 (埼玉県さいたま市中央区)	自動車・産業機械部品事業、その他	本社機能・在庫管理機能	866	320	960 (13.4)	199	2,346	245
日本ピストンリング㈱	栃木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	自動車・産業機械部品事業、その他	生産・加工設備	1,357	1,550	1,664 (101.4)	140	4,712	260
日本ピストンリング㈱	福島工場 (福島県伊達郡川俣町)	自動車・産業機械部品事業、その他	生産・加工設備	787	704	1,310 (128.2)	84	2,886	219
㈱日ピス岩手	一関工場 (岩手県一関市)	自動車・産業機械部品事業	生産・加工設備	1,073	1,876	905 (77.1)	91	3,946	441
㈱日ピス岩手	千厩工場 (岩手県一関市)	自動車・産業機械部品事業	生産・加工設備	200	86	234 (80.0)	-	522	33

(注) 1. 上記金額は、各社の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3. 一関工場及び千厩工場の建物等及び生産・加工設備の一部は、日本ピストンリング㈱が2003年4月1日より同社子会社の㈱日ピス岩手に貸与し、製造委託しております。

(3) 在外子会社

(2025年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
リケンメキシコ社	本社工場 (メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州)	自動車・産業機械部品事業	機械加工・表面処理設備	1,352	1,621	175 (28.1)	42	3,192	371
パカルティリケンインドネシア社	本社工場 (インドネシア東ジャワ州シドアルジョ県)	自動車・産業機械部品事業、その他	鋳造設備 機械加工設備	349	1,015	225 (149.4)	383	1,973	942
理研汽车配件(武漢)有限公司	本社工場 (中華人民共和国湖北省武漢市)	自動車・産業機械部品事業	機械加工設備	215	1,482	-	117	1,815	317
理研密封件(武漢)有限公司	本社工場 (中華人民共和国湖北省武漢市)	自動車・産業機械部品事業	機械加工設備	354	434	-	64	854	114

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
エヌティー ピストンリ ングインド ネシア社	本社工場 (インドネ シア西ジャ ワ州カラワ ン県)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	214	772	324 (51.5)	292	1,603	244
サイアム エヌピー アール社	本社工場 (タイ サラブリー 県)	自動車・産 業機械部品 事業、その 他	生産・加工 設備	100	55	29 (31.0)	28	213	161
日環汽車零 部件製造 (儀征)有 限公司	本社工場 (中華人民 共和国江蘇 省儀征市)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	155	2,071	-	20	2,247	176
エヌピー アールマ ニユファク チュアリン グ インドネシ ア社	本社工場 (インドネ シア 東ジャワ州 パスルアン 県)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	175	1,078	194 (35.4)	140	1,589	176
エヌピー アールオブ アメリカ社	ケンタッ キー事業所 他 (米国ケン タッキー州 他)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	1,116	1,770	114 (160.4)	116	3,118	140
エヌピー アールオー トパーツ マニユファ クチュアリ ング イン ディア社	本社工場 (インド カルナタカ 州 コラール地 区)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	272	531	150 (20.1)	52	1,007	81
儀征日環亜 新科粉末冶 金製造有限 公司	本社工場 (中華人民 共和国江蘇 省儀征市)	自動車・産 業機械部品 事業	生産・加工 設備	326	642	-	1	970	82

(注) 1. 上記金額は、各社の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、経済環境、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、原則として当社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社の主管部門と調整を図っております。

次連結会計年度の重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額	資金調達方法
				総額 (百万円)	
㈱リケンNPR新潟	新潟県柏崎市	自動車・産業機械部品	ピストンリングの生産設備等	1,006	自己資金及び借入金等
㈱リケンNPRブレンジョン	福島県伊達郡川俣町	自動車・産業機械部品	バルブシートの生産設備等	725	同上
日本継手㈱	大阪府岸和田市	配管・建設機材	配管継手の生産設備等	1,209	同上
㈱リケンNPRヒートテクノ	埼玉県熊谷市	熱エンジニアリング	工業炉及び電熱材の生産設備等	388	同上

(注) 上記会社名は、2026年4月1日付の組織再編に伴う変更後の名称を記載しております(旧: ㈱リケン、日本ピストンリング㈱、㈱リケンヒートテクノ)。詳細は「重要な後発事象」をご参照ください。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,935,000
計	59,935,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	28,247,910	28,247,910	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であ ります。
計	28,247,910	28,247,910	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの期間における新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月2日 (注)1	28,069,394	28,069,394	5,000	5,000	1,250	1,250
2023年10月3日～ 2023年12月31日 (注)2	71,966	28,141,360	61	5,061	61	1,311
2024年5月31日 (注)3	106,550	28,247,910	150	5,212	150	1,462

(注)1. ㈱リケンと日本ピストンリング㈱の両社が共同株式移転の方法により当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2. 譲渡制限付株式報酬に係る新株の発行による増加であります。

3. 2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月31日付で従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式の発行をしたことによる増加であります。

(5)【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	31	31	253	98	42	14,133	14,589	-
所有株式数(単元)	5	101,660	5,799	16,052	50,046	147	106,657	280,366	211,310
所有株式数の割合(%)	0.00	36.26	2.07	5.73	17.85	0.05	38.04	100	-

(注)自己株式1,344,635株は「個人その他」に13,446単元、「単元未満株式の状況」に35株が含まれております。

(6)【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,190	11.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,120	4.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	972	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	931	3.46
リケンNPR従業員持株会	東京都千代田区三番町8-1 三番町東急ビル3階	782	2.91
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	640	2.38
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	523	1.95
リケン柏崎持株会	新潟県柏崎市荒浜1丁目3番17号	513	1.91
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	510	1.90
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	KUWAIT 東京都新宿区新宿六丁目27番30号	500	1.86
計	-	9,686	36.00

(注)上記のほか当社所有の自己株式1,344千株(4.76%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,344,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,692,000	266,920	-
単元未満株式	普通株式 211,310	-	-
発行済株式総数	28,247,910	-	-
総株主の議決権	-	266,920	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リケンNPR株式会社	東京都千代田区三番町8番 地1	1,344,600	0	1,344,600	4.76
計	-	1,344,600	0	1,344,600	4.76

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,530	6
当期間における取得自己株式	512	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び譲渡制限付き株式報酬における譲渡制限期間中の従業員退職に伴う無償取得は含めておりません。

当事業年度における取得自己株式のうち1,600株は、譲渡制限付き株式における譲渡制限期間中の従業員退職に伴う無償取得によるものです。

当期間における取得自己株式200株は、譲渡制限付き株式報酬における譲渡制限期間中の従業員退職に伴う無償取得によるものです。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付き株式に係る自己株式の処分)	36,100	85	-	-
その他(新株予約権の権利行使による付与株式)	1,800	4	2,200	9
その他(単元未満株式の売却による減少)	20	0	-	-
保有自己株式数(注)	1,344,635	-	1,342,947	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの期間における単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しの株式数、及び譲渡制限付き株式報酬における譲渡制限期間中の従業員退職に伴う無償取得は含めておりません。

3【配当政策】

当社の剰余金の株主還元につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長と企業価値向上のための投資や財務の健全性とのバランスを考慮し、安定的な配当を継続して実施するとともに、資本効率と総還元性向を意識した株主還元を行うことを基本方針としております。

また、第一次中期経営計画期間（2024年度～2026年度）につきましては、配当性向40%以上、総還元性向70%以上（3ヵ年平均）、株主還元額200億円（3ヵ年合計）を目途とし、株主還元施策を進めていく方針であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、連結業績等を総合的に勘案した結果、1株当たり160円とし、実施済みの中間配当1株当たり50円を含めた年間配当は1株当たり210円とさせていただきます予定であります。

次期の配当予想につきましては、年間で1株当たり210円(内、1株当たり中間配当金80円、期末配当130円)を予定しております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
2025年11月14日 取締役会	1,345	50.00
2026年6月26日 定時株主総会決議（予定）	4,304	160.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

基本的な考え方

当社は、企業の持続的な成長と長期安定的な企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、「株主の権利・平等性の確保」、「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」、「適切な情報開示」、「経営の効率性・適法性・透明性の向上」、「株主との対話促進」を基本とし、コーポレート・ガバナンスの確立に向けて取り組んでおります。

企業統治の体制

(ア)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置付けております。

当社は実効性のあるガバナンス体制の構築を目的として、監査等委員会設置会社を採用し、株主総会及び取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置するとともに、執行役員制度を導入することで取締役会による重要意思決定及び監督機能と、執行役員による業務執行機能を分担し、経営の健全性、透明性及び効率性の向上に努めております。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名（うち社外取締役2名）と、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております（2026年6月24日現在）。月1回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会において法令で定められた事項のほか、取締役会規則に規定された経営方針、グループの経営戦略等の重要な業務執行を審議・決定し、又個々の取締役の職務の執行の監督を行っております。なお、当社は定款において、重要な業務執行の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる旨を定めております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております（2026年6月24日現在）。監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員でない取締役の人事・報酬に関する意見陳述権の行使を通じて、業務執行について監督を行っております。また、監査等委員会は内部監査部門及び会計監査人等と連携して監査を実施しております。

さらに、2026年4月より、当社の事業持株会社化と事業部体制の導入を骨子とするグループ再編を行っており、関係会社については、ビジネスを所管する各事業部等が管理・監督を行うとともに、専門分野等については、各領域を所管するコーポレート部門が担当業務に応じて当社グループ内横断的に管理・監督を行っております。

当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名（うち社外取締役1名）及び監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）となります。

また、取締役選任の指名及び報酬の決定に関する手続きの透明性及び客観性を確保することにより、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るために、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。指名・報酬委員会は、独立社外取締役を過半数とする、社内取締役、独立社外取締役から5名以上で構成され、委員長は独立社外取締役から選定しております。

なお、次の会議体を定期的に開催し、多様な意見の聴衆及び取締役会の方針の浸透を推し進めております。

(a)経営会議

執行役員を中心に構成される経営会議を原則として毎月開催し、取締役会が定めた経営の基本方針に基づき、各種経営課題の審議及び業務執行に関する全般的な統制を行っております。

(b)コンプライアンス委員会、環境経営委員会、リスクマネジメント・BCM委員会

経営理念の実現に向けサステナビリティ基本方針を定め、SDGsの達成に貢献し、環境性能に優れた製品をより広く提供するなど、会社の持続的な発展と企業価値の向上を目指した活動を行っております。

当社はさらなるサステナビリティ推進強化を目的とし、2026年4月よりサステナビリティ委員会の役割（サステナビリティ活動に関する方針や施策の審議・決定、進捗の確認、取締役会への報告）を経営会議に移管するとともに、従来サステナビリティ委員会の傘下に設置していたコンプライアンス部会、環境経営部会、リスクマネジメント・BCM部会の各部会を委員会に引き上げる組織変更を実施しております。

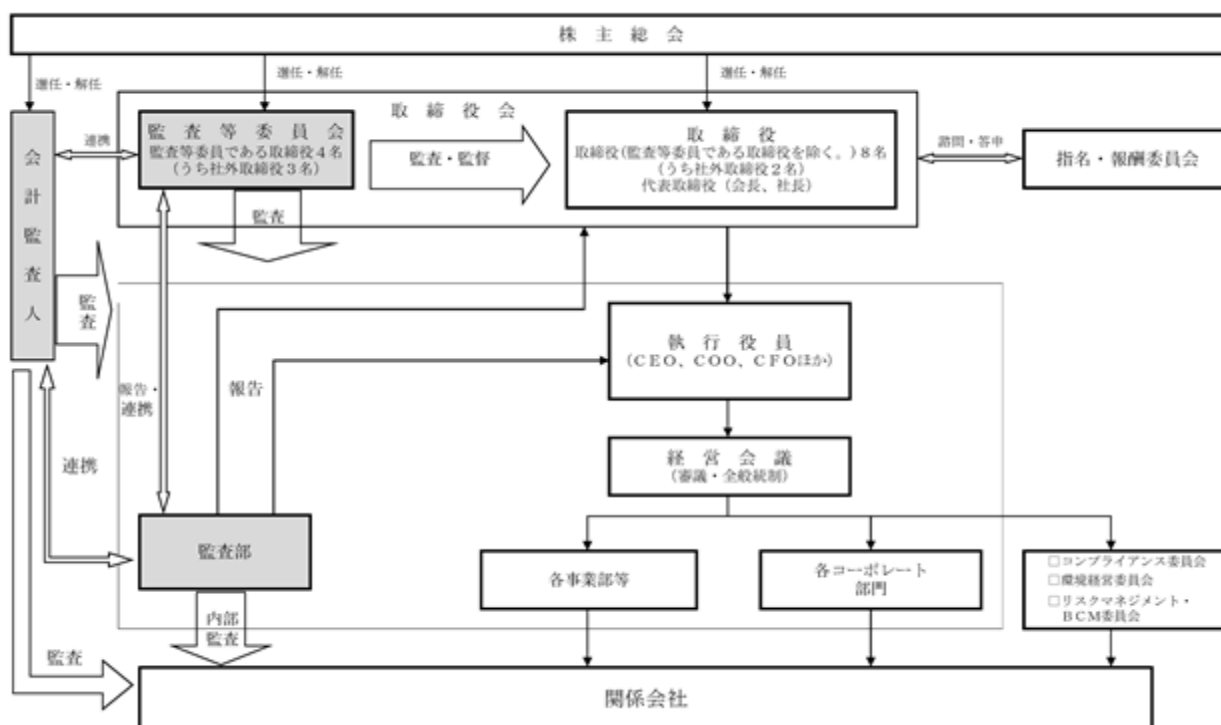
併せて各委員会のメンバーは執行役員を増員する見直しを行い、さらにグループガバナンスを意識し、サステナビリティ重要課題への取り組みも強化する体制としております。

なお、当事業年度の取締役会及び指名・報酬委員会の開催状況及び個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	取締役会 (出席/開催)	指名・報酬委員会 (出席/開催)
前川 泰則	100% (18回/18回)	100% (4回/4回)
高橋 輝夫	100% (18回/18回)	100% (4回/4回)
若林 資典	100% (18回/18回)	-
坂場 秀博	100% (18回/18回)	-
藤田 雅章	100% (18回/18回)	-
楊 忠亮	100% (18回/18回)	-
小林 弘幸	100% (14回/14回)	-
平野 英治	100% (18回/18回)	100% (4回/4回)
黒澤 昌子	100% (18回/18回)	100% (4回/4回)
越場 裕人	100% (18回/18回)	-
本多 修	100% (18回/18回)	-
佐久間 達哉	100% (18回/18回)	100% (4回/4回)
小野 貴裕	100% (14回/14回)	-
渡辺 孝栄	100% (4回/4回)	-
木村 博紀	100% (4回/4回)	-

- (注) 1. は議長又は委員長を示しております。
 2. は独立社外取締役を示しております。
 3. 渡辺孝栄、木村博紀は、2025年6月24日開催の定時株主総会の終結をもって退任しております。
 4. 開催回数が異なるのは、就任時期または退任時期の違いによるものです。

【コーポレートガバナンス体制模式図】 ※■は監査機能を示す



(注) 当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名(うち社外取締役1名)及び監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)となります。

(イ) 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会が、内部統制システムの整備に関する基本方針について決議した事項は、次のとおりであります。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、適正な事業活動を行う体制を構築するため、当社グループ全体に適用する行動規範及び行動指針を定める。
- (2) 経営の健全性と効率性を高めるため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置する。
- (3) 社会から信頼される経営体制を確立するため、CEOを議長とする経営会議の下にコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの定着と運用の徹底を図るために必要な諸活動を推進する。
- (4) コンプライアンスの徹底を図るため、法務・コンプライアンス部はグループ各社の人事関連部門と連携し、取締役及び従業員へのコンプライアンス教育を体系的計画的に実施する。
- (5) コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外に通報窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用する。
- (6) 監査部は、定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令、定款及び社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、また、会社の制度・組織・諸規定が適正・妥当であるかを調査・検証し、監査結果を代表取締役及び監査等委員会に報告する。
- (7) 法務・コンプライアンス部は、上記の内部通報や監査部の内部監査により重大な不正を検出した場合は、直ちに取締役会・監査等委員会に報告する。その場合、取締役会は、外部専門家を含む調査委員会を設置するなど徹底した調査を実施し、真因を追究し是正措置を行う。
- (8) 上記のコンプライアンスに関する活動については定期的に取り締役に報告する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく、組織的な対応について整備に努める。

- (1) 当社グループ全体におけるリスク管理体制を構築し、適切なリスク対応を実施するため、リスク管理基本方針を含むリスク管理に関連する規程類を定める。
- (2) 経営会議の下にリスクマネジメント・BCM委員会を設置し、リスク管理及び事業継続計画の定着と運用の徹底を図るために必要な諸活動を推進する。
- (3) 当社グループにおける事業機会リスク及び事業活動遂行リスクについて、毎年リスクの特定と評価を行い、リスク対応計画を策定し推進する。
- (4) 上記のリスク管理に関する活動については定期的及び随時取締役会に報告する。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応するため、中期経営計画及び年度経営計画を策定、推進する。経営計画の達成を目指し、日常的な取締役の業務執行の効率化に努める。

- (1) 取締役の業務及び決裁権限について、組織規程、業務分掌規程、決裁基準規程で定める。
- (2) 取締役会は経営の方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する。
- (3) 取締役会の下に、CEOが議長を務める経営会議を設置し（原則として毎月実施）、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行う。

4．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が業務分掌及び決裁基準に基づいて決裁した文書等法令及び文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、定められた期間保存する。

(1) 法令及び文書管理規程に基づき、以下の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。

法令に定めのある文書

・株主総会議事録、取締役会議事録

文書管理規程に基づく文書

・経営会議議事録、各種委員会議事録

・その他取締役が委員長、議長となる会議・委員会議事録

・取締役が決裁者となる決裁書

・その他文書管理規程に定める重要な文書

(2) 当社の経営に関わる重要な情報の保護及び外部流出の防止に関しては、「情報管理規程」を定め、それに基づき管理を行う。

(3) 上記文書について、法令に別段の定めのない限り、文書管理規程に基づき、文書毎に定められた所管部門が文書管理を行う。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社も含めたリケンNPRグループとしての内部統制システムの構築を目指すとともに、「関係会社管理規程」に基づき、当社による監督機能の強化と関係会社の自律的な運営体制の構築を両立させることにより、関係会社管理の適正化と強化を通じ、連結グループ経営におけるグループ一体運営の確保とグループ全体での企業価値向上を図る。

(1) グループ経営として、経営理念や行動規範、コンプライアンスに係る規定マニュアルを関係会社と共有するとともに、リケンNPRグループ経営計画を一体となって推進する。

(2) 当社は事業部制を採用し、関係会社については、ビジネスを所管する各事業部等が管理・監督を行うとともに、専門分野等については、各領域を所管するコーポレート部門が担当業務に応じて当社グループ内横断的に管理・監督を行う。各事業部等は、所管の関係会社に重大な災害・事故や問題等の発生又は不正の兆候を認識した場合は、経営及び所管コーポレート部門に直ちに報告し、コーポレート部門等と協働して迅速にこれに対処する。

(3) 関係会社の重要事項は「グループ決裁基準規程」に基づき、当社の会議体（経営会議・取締役会等）での審議を行うとともに、財務状況等の経営情報について、当社への報告を義務づける。

(4) 関係会社に対して監査部が定期的に監査を実施する。

(5) 当社と関係会社は、社内外の通報窓口について統一的に運用・対応を行う。

6．監査等委員会の職務を補助する従業員について

監査等委員会からその職務を補助すべき専任の従業員について求めがある場合、監査等委員会と事前に協議の上、当該従業員を配置する。

7．前項の従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

前項の従業員は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの指揮命令を受けず、監査等委員会の指揮命令下に置き、人事異動及び考課については、事前に監査等委員会に報告を行い、了承を得るものとする。

8．取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を監査等委員会に報告する。監査等委員会に報告した取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が、その報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けないこととし、その旨を周知徹底する。

9. 監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理等、所要の費用の請求を監査等委員から受けた場合は、監査等委員の職務の執行に明らかに必要ないと認められる場合を除き、その費用を負担する。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は代表取締役と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもつとともに、監査部、会計監査人、関係会社監査役と連携を保ち、監査等委員会の監査の実効性確保に努める。なお、監査等委員は経営会議に出席するとともに、関連資料の閲覧を行うことができるものとする。

その運用状況の概要は以下のとおりです。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令を遵守し、社会規範に沿った行動をとることは健全な事業活動を続けていく上での最優先事項と位置付け、当社グループ全体での企業理念の浸透を図るとともに、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「リケンNPR行動規範」を制定し、周知徹底を図っている。

今般、コンプライアンス推進機能のさらなる強化を図ることを目的に、専任組織である「法務・コンプライアンス部」を設置するとともに、コンプライアンス・リーダーを各部門・子会社でのコンプライアンス責任者として配置することで、法務・コンプライアンス部と連携して自律的な活動を展開し、教育訓練の計画・実施、法令・規定の順守状況の確認といった予防・是正措置を講じている。また、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のための通報窓口を社外に設置し、通報事案については公正かつ適正に対応している。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営会議の下にリスクマネジメント・BCM委員会を設置し、災害等のリスクに備え、Business Continuity Plan(BCP)を策定し、定期的な訓練(初動対応・復旧対応)を行うことで改善を続けられる体制づくりに取り組んでいる。

リスクマネジメント・BCM委員会において、トップダウン、ボトムアップ方式により網羅的にリスク抽出を行い対策の実施ならびにモニタリングを実行している。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において、会社法及び他の法令に規定された事項、定款に規定された事項、その他経営上の重要な事項を決議事項とし、業務の執行の状況、その他会社法及び他の法令に規定された事項、その他取締役会が必要と認めた事項を報告事項としている。また、中長期的なお客様のニーズや技術のトレンド等を勘案した長期事業戦略を踏まえ、中期経営計画を策定している。

継続的なコーポレートガバナンスの実効性向上を図るため、毎年、取締役会の実効性評価を実施しており、抽出された課題に対する改善策を検討・実施していくことで、PDCAの管理サイクルを機能させ、取締役会の実効性向上に取り組んでいる。

なお、抽出された課題への対策の一環として取締役会においてグループガバナンス、リスク管理における審議・報告の充実化を行っている。

4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、経営会議議事録、指名・報酬委員会議事録など、適正に作成の上、保管している。また、重要情報管理は、規程に基づき適正に行われている。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社管理に関する役割を明確化し、各事業部等、コーポレート部門は関係会社の位置づけに応じた多面的な管理を行っている。さらに、定期的に関係会社管理の実施状況を点検し、その結果を取締役会等で確認している。

6. 監査等委員会の職務を補助する従業員について

監査部を設置し、求めに応じて従業員を使用人として配置できる体制になっている。

7. 前項の従業員の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項

使用人を設置した場合は、その従業員の人事等において、監査等委員会の同意を得ることとしている。

8. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

取締役及び従業員は、必要に応じて当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を監査等委員会に報告しており、監査等委員に報告した者が、報告したことを理由として不利な取扱いを受けることはない旨を定めている。

9. 監査等委員の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員の職務の執行に必要な費用については、監査計画を踏まえ、事業年度の初めに通常の会社手続の中で予算措置するとともに、予算措置時に想定していなかった事由のため必要となった費用についても負担している。

10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は代表取締役と相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持っている。

また、監査部、会計監査人とは四半期毎の定期会合に加え随時打合せを行うなど、監査等委員会の監査の実効性確保に努めている。

企業統治に関するその他の事項

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社は、取締役の責任を合理的な範囲にとどめるために、定款において、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

< 取締役の定数 >

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、10名以内とし、監査等委員である取締役は、6名以内とすることを定款に定めております。

< 取締役の選任の決議要件 >

取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

< 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項 >

ア 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

イ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2026年6月24日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、次のとおりであります。

男性11名 女性1名(役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 兼会長執行役員 兼CEO	前川 泰則	1958年2月27日生	1986年3月 株式会社リケン入社 2004年2月 同社営業本部名古屋営業部長 2010年6月 同社取締役海外委員会委員長 2013年5月 同社取締役 2015年6月 同社常務取締役 2016年5月 同社取締役常務執行役員 2019年4月 同社取締役専務執行役員 2019年6月 同社代表取締役専務執行役員 2020年4月 同社代表取締役社長兼COO 2022年4月 同社代表取締役社長兼CEO兼COO 2023年10月 当社代表取締役会長兼CEO 2025年4月 当社代表取締役会長兼会長執行役員兼CEO(現任)	(注)2	71,000
代表取締役 社長 兼社長執行役員 兼COO	若林 資典	1964年8月13日生	1987年4月 株式会社日本興業銀行入行 2015年4月 株式会社みずほ銀行執行役員産業調査部長 2016年4月 同行常務執行役員リサーチ&コンサルティングユニット長兼営業部店担当役員 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員 2018年4月 同社執行役常務リサーチ&コンサルティングユニット長 2019年6月 同社取締役兼執行役常務リサーチ&コンサルティングユニット長兼リスク管理グループ長 みずほ総合研究所株式会社取締役社長 2020年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役兼執行役専務リスク管理グループ 長(2021年7月より取締役兼執行役) 株式会社みずほ銀行副頭取執行役員 2021年11月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役兼執行役リスク管理グループ長兼 コンプライアンス統括グループ長 2022年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 2023年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役兼執行役グループCRO 2024年5月 当社顧問 2024年6月 当社常務取締役 2025年4月 当社取締役副社長執行役員 2026年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員兼COO(現任)	(注)2	4,200
取締役 専務執行役員 兼CIO 兼CSO	坂場 秀博	1962年11月22日生	1985年4月 株式会社リケン入社 2011年6月 同社経営企画部長 2016年5月 同社執行役員経営企画部長 2020年6月 同社執行役員リケンメキシコ社社長 2022年4月 同社常務執行役員リケンメキシコ社社長 2022年5月 同社常務執行役員経営管理本部長 2022年6月 同社取締役常務執行役員 2023年6月 同社取締役常務執行役員兼CIO兼CSO 2023年10月 当社取締役 2025年4月 当社取締役常務執行役員兼CIO兼CSO 2026年4月 当社取締役専務執行役員兼CIO兼CSO(現任)	(注)2	27,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	楊 忠亮	1962年7月20日生	1995年4月 日本ビストンリング株式会社入社 2007年4月 日環自動車部品製造(儀征)有限公司工場長 2011年5月 日環自動車部品製造(儀征)有限公司董事長兼總經理 2012年12月 日環粉末冶金製造(儀征)有限公司董事長兼總經理 2013年7月 日本ビストンリング株式会社執行役員 儀征日環重新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2016年6月 同社取締役 2020年6月 同社取締役 儀征日環重新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2021年6月 同社取締役常務執行役員 儀征日環重新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2024年6月 当社取締役 2025年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	17,361
取締役	高橋 輝夫	1959年2月10日生	1981年4月 日本ビストンリング株式会社入社 2005年4月 同社製品技術第二部長 2006年6月 同社執行役員開発本部製品技術第二部長 2009年6月 同社取締役製品技術第二部長 2016年6月 同社常務取締役 2020年6月 同社代表取締役社長 2023年10月 当社代表取締役社長兼COO 2025年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員兼COO 2026年4月 当社取締役(現任)	(注)2	29,906
取締役	小林 弘幸	1961年6月24日生	1985年4月 株式会社リケン入社 2011年1月 同社リング技術開発部長 2013年4月 同社樹脂製品事業部長 2016年5月 同社リング製品開発部長 2017年4月 同社執行役員リング製品開発部長 2020年4月 同社執行役員ビストンリング事業本部リング技術開発部長 2023年4月 同社常務執行役員兼CTO 技術統括本部長 2024年4月 同社常務執行役員兼CTO 開発本部長 当社開発本部長 2025年4月 当社常務執行役員 開発本部長 2025年6月 当社取締役常務執行役員 開発本部長 2026年4月 当社取締役(現任)	(注)2	26,000
取締役	平野 英治	1950年9月15日生	1973年4月 日本銀行入行 1999年5月 日本銀行国際局長 2002年6月 日本銀行理事 2006年6月 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役副社長 2015年5月 メットライフ生命保険株式会社取締役代表執行役員副会長 2015年6月 株式会社リケン社外取締役 2016年6月 株式会社NTTデータ(現:株式会社NTTデータグループ)社外取締役 2017年9月 メットライフ生命保険株式会社取締役副会長(現任) 2017年10月 年金積立金管理運用独立行政法人経営委員長 2022年6月 いちよし証券株式会社社外取締役(現任) 2023年10月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	黒澤 昌子	1962年7月23日生	1991年11月 Research Fellow, Institute for Research on Higher Education, University of Pennsylvania, Philadelphia, USA 1994年9月 Visiting Assistant Professor, Economics Department, Barnard College, New York, USA 1995年4月 城西大学 経済学部経済学科助教授 1998年4月 放送大学 産業と技術専攻科客員助教授 2000年4月 明治学院大学 経済学部経済学科助教授 2003年4月 政策研究大学院大学 助教授 2004年4月 同大学 教授(現任) 公益財団法人 東京しごと財団 理事(現任) 2005年4月 独立行政法人経済産業省研究所ファカルティフェロー 2012年4月 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営委員会委員 2015年9月 コロンビア大学 ビジネススクール日本経済経営研究所客員フェロー 2020年2月 厚生労働省 人材開発統括官 能力評価担当参事官室 技能検定職種統廃合等に関する検討会座長(現任) 2021年4月 政策研究大学院大学 理事、副学長(現任) 2022年4月 公益財団法人 日本生産性本部 生産性常任委員会委員(現任) 2023年4月 厚生労働省 職業安定局 労働政策審議会臨時委員(現任) 2023年6月 日本ビストンリング株式会社社外取締役 2023年10月 当社社外取締役(現任) 2024年10月 公益財団法人 野村財団 評議員(現任)	(注)2	-
取締役 (常勤監査等委員)	本多 修	1958年3月4日生	1981年4月 株式会社日本興業銀行入行 2009年4月 みずほ証券株式会社執行役員経営企画グループ人事部長 2011年6月 日本証券代行株式会社取締役副社長 2012年6月 日本電子計算株式会社取締役 2015年6月 株式会社証券ジャパン取締役専務執行役員 2017年6月 株式会社ニッチツ代表取締役専務取締役 2019年6月 同社代表取締役副社長 2021年6月 株式会社栗本鐵工所社外監査役 株式会社リケン社外取締役(監査等委員) 2023年10月 同社監査役 当社社外取締役(監査等委員) 2025年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (常勤監査等委員)	越場 裕人	1965年4月4日生	1988年4月 日本ビストンリング株式会社入社 2012年4月 同社経理部長 2016年7月 同社執行役員経理部長 2018年7月 同社執行役員経理部担当役員付 2020年6月 同社監査役 2021年6月 同社取締役監査等委員 2023年10月 同社監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	1,919

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	佐久間 達哉	1956年10月2日生	1983年4月 検事任官 東京、那覇、新潟地方検察庁検事、法務省刑事局付、在米国日本大使館一等書記官等として勤務 1999年9月 法務省人権擁護局調査課長 2003年1月 同省刑事局公安課長 2004年6月 同局刑事課長 2005年12月 東京地方検察庁特別捜査部副部長 2007年1月 同検察庁総務部長 2008年7月 同検察庁特別捜査部長 2010年7月 大津、前橋、千葉地方検察庁検事正、国連アジア極東犯罪防止研修所長、法務省法務総合研究所長を歴任 2019年1月 退官 2019年3月 株式会社bitFlyer社外取締役 2019年6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任) 2019年11月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 青山TS法律事務所開設(現任) 2022年3月 株式会社パワーエックス社外取締役(現任) 2023年6月 株式会社リケン社外取締役(監査等委員) 2023年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小野 貴裕	1968年3月3日生	1990年4月 朝日生命保険相互会社入社 2018年4月 同社経営企画部長 2020年4月 同社執行役員 主計部、財務部、不動産部担当 2021年4月 同社執行役員 主計部、フィックスドインカム投資部、ファイナンス投資部担当 2023年7月 同社取締役執行役員 主計部、フィックスドインカム投資部、ファイナンス投資部担当 2024年4月 同社取締役常務執行役員 経営企画部、調査広報部、海外事業部担当 2025年4月 同社取締役常務執行役員 経営企画部、海外事業部担当(現任) 2025年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計					178,286

- (注) 1. 取締役のうち、平野英治、黒澤昌子、本多修、佐久間達哉及び小野貴裕は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

2. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の役員の状況は、次のとおりとなる予定であります。

男性8名 女性2名（役員のうち女性の比率20.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 兼会長執行役員 兼CEO	前川 泰則	1958年2月27日生	1986年3月 株式会社リケン入社 2004年2月 同社営業本部名古屋営業部長 2010年6月 同社取締役海外委員会委員長 2013年5月 同社取締役 2015年6月 同社常務取締役 2016年5月 同社取締役常務執行役員 2019年4月 同社取締役専務執行役員 2019年6月 同社代表取締役専務執行役員 2020年4月 同社代表取締役社長兼COO 2022年4月 同社代表取締役社長兼CEO兼COO 2023年10月 当社代表取締役会長兼CEO 2025年4月 当社代表取締役会長兼会長執行役員兼CEO（現任）	(注)2	71,000
代表取締役 社長 兼社長執行役員 兼COO	若林 資典	1964年8月13日生	1987年4月 株式会社日本興業銀行入行 2015年4月 株式会社みずほ銀行執行役員産業調査部長 2016年4月 同行常務執行役員リサーチ&コンサルティングユニット長兼営業部店担当役員 株式会社みずほフィナンシャルグループ常務執行役員 2018年4月 同社執行役常務リサーチ&コンサルティングユニット長 2019年6月 同社取締役兼執行役常務リサーチ&コンサルティングユニット長兼リスク管理グループ長 みずほ総合研究所株式会社取締役社長 2020年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役専務リスク管理グループ長（2021年7月より取締役兼執行役） 株式会社みずほ銀行副頭取執行役員 2021年11月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役リスク管理グループ長兼コンプライアンス統括グループ長 2022年4月 株式会社みずほ銀行取締役副頭取 2023年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役グループCRO 2024年5月 当社顧問 2024年6月 当社常務取締役 2025年4月 当社取締役副社長執行役員 2026年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員兼COO（現任）	(注)2	4,200
取締役 専務執行役員 兼CIO 兼CISO	坂場 秀博	1962年11月22日生	1985年4月 株式会社リケン入社 2011年6月 同社経営企画部長 2016年5月 同社執行役員経営企画部長 2020年6月 同社執行役員リケンメキシコ社社長 2022年4月 同社常務執行役員リケンメキシコ社社長 2022年5月 同社常務執行役員経営管理本部長 2022年6月 同社取締役常務執行役員 2023年6月 同社取締役常務執行役員兼CIO兼CISO 2023年10月 当社取締役 2025年4月 当社取締役常務執行役員兼CIO兼CISO 2026年4月 当社取締役専務執行役員兼CIO兼CISO（現任）	(注)2	27,900

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	楊 忠亮	1962年7月20日生	1995年4月 日本ピストンリング株式会社入社 2007年4月 日環自動車部品製造(儀征)有限公司工場長 2011年5月 日環自動車部品製造(儀征)有限公司董事長兼總經理 2012年12月 日環粉末冶金製造(儀征)有限公司董事長兼總經理 2013年7月 日本ピストンリング株式会社執行役員 儀征日環重新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2016年6月 同社取締役 2020年6月 同社取締役 儀征日環重新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2021年6月 同社取締役常務執行役員 儀征日環重新科粉末冶金製造有限公司董事長兼總經理 2024年6月 当社取締役 2025年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	17,361
取締役	黒澤 昌子	1962年7月23日生	1991年11月 Research Fellow, Institute for Research on Higher Education, University of Pennsylvania, Philadelphia, USA 1994年9月 Visiting Assistant Professor, Economics Department, Barnard College, New York, USA 1995年4月 城西大学 経済学部経済学科助教授 1998年4月 放送大学 産業と技術専攻科客員助教授 2000年4月 明治学院大学 経済学部経済学科助教授 2003年4月 政策研究大学院大学 助教授 2004年4月 同大学 教授(現任) 公益財団法人 東京しごと財団 理事(現任) 2005年4月 独立行政法人経済産業省研究所ファカルティフェロー 2012年4月 独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 運営委員会委員 2015年9月 コロンビア大学 ビジネススクール日本経済経営研究所客員フェロー 2020年2月 厚生労働省 人材開発統括官 能力評価担当参事官室 技能検定職種の統廃合等に関する検討会座長(現任) 2021年4月 政策研究大学院大学 理事、副学長(現任) 2022年4月 公益財団法人 日本生産性本部 生産性常任委員会委員(現任) 2023年4月 厚生労働省 職業安定局 労働政策審議会臨時委員(現任) 2023年6月 日本ピストンリング株式会社社外取締役 2023年10月 当社社外取締役(現任) 2024年10月 公益財団法人 野村財団 評議員(現任)	(注)2	-
取締役 (常勤監査等委員)	本多 修	1958年3月4日生	1981年4月 株式会社日本興業銀行入行 2009年4月 みずほ証券株式会社執行役員経営企画グループ人事部長 2011年6月 日本証券代行株式会社取締役副社長 2012年6月 日本電子計算株式会社取締役 2015年6月 株式会社証券ジャパン取締役専務執行役員 2017年6月 株式会社ニッチツ代表取締役専務取締役 2019年6月 同社代表取締役副社長 2021年6月 株式会社栗本鐵工所社外監査役 株式会社リケン社外取締役(監査等委員) 2023年10月 同社監査役 当社社外取締役(監査等委員) 2025年6月 当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤監査等委員)	越場 裕人	1965年4月4日生	1988年4月 日本ビストンリング株式会社入社 2012年4月 同社経理部長 2016年7月 同社執行役員経理部長 2018年7月 同社執行役員経理部担当役員付 2020年6月 同社監査役 2021年6月 同社取締役監査等委員 2023年10月 同社監査役 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	1,919
取締役 (監査等委員)	佐久間 達哉	1956年10月2日生	1983年4月 検事任官 東京、那覇、新潟地方検察庁検事、法務省刑事局付、在米国日本大使館一等書記官等として勤務 1999年9月 法務省人權擁護局調査課長 2003年1月 同省刑事局公安課長 2004年6月 同局刑事課長 2005年12月 東京地方検察庁特別捜査部副部長 2007年1月 同検察庁総務部長 2008年7月 同検察庁特別捜査部長 2010年7月 大津、前橋、千葉地方検察庁検事正、国連アジア極東犯罪防止研修所長、法務省法務総合研究所長を歴任 2019年1月 退官 2019年3月 株式会社bitFlyer社外取締役 2019年6月 イオンフィナンシャルサービス株式会社社外取締役(現任) 2019年11月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 青山TS法律事務所開設(現任) 2022年3月 株式会社パワーエックス社外取締役(現任) 2023年6月 株式会社リケン社外取締役(監査等委員) 2023年10月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	小野 貴裕	1968年3月3日生	1990年4月 朝日生命保険相互会社入社 2018年4月 同社経営企画部長 2020年4月 同社執行役員 主計部、財務部、不動産部担当 2021年4月 同社執行役員 主計部、フィックスドインカム投資部、ファイナンス投資部担当 2023年7月 同社取締役執行役員 主計部、フィックスドインカム投資部、ファイナンス投資部担当 2024年4月 同社取締役常務執行役員 経営企画部、調査広報部、海外事業部担当 2025年4月 同社取締役常務執行役員 経営企画部、海外事業部担当(現任) 2025年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	松本 康子	1964年2月2日生	1986年4月 日本電気株式会社入社 2018年7月 アルヒ株式会社(現:SBIアルヒ株式会社)入社 2021年1月 同社常務執行役員 CFO 2022年4月 同社取締役副社長 CFO 2023年7月 日本電気株式会社執行役Corporate SVPグループ内部監査部門長(現任) 2026年6月 当社社外取締役(監査等委員)(予定)	(注)4	-
計					122,380

(注)1. 取締役のうち、黒澤昌子、本多修、佐久間達哉、小野貴裕及び松本康子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。
3. 取締役(監査等委員)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。
4. 取締役(監査等委員)の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております

社外役員の状況

2026年6月24日（有価証券報告書提出日）現在、当社の社外取締役を5名選任しております。

2026年6月26日開催予定の定時株主総会にて、当社が提案する議案（決議事項）「取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件」及び「監査等委員である取締役1名選任の件」が承認可決された場合、当社の社外取締役は5名となります。なお、各社外取締役の選任理由及び当社との関係については、次のとおりであります。

社外取締役の黒澤昌子氏は当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。黒澤昌子氏を社外取締役に選任した理由は、学者として労働経済学に関する高度な専門的知識を持ち、客観的な視点からグループ経営全般に関して積極的に意見するとともに、経営を監督するのに適任であると判断したためであります。

監査等委員である社外取締役の本多修氏、佐久間達哉氏及び松本康子氏は当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他について特別の利害関係はありません。また、小野貴裕氏が取締役常務執行役員を務める朝日生命保険相互会社は、当社株式を264千株保有しておりますが、当社の発行済株式総数に占める割合は0.9%であり主要な株主に該当しないため、同氏の独立性は確保されていると判断しております。本多修氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、金融機関における長年の経験から、財務等に関する豊富な経験と高度な専門的知識、他社の経営の経験も有することから、幅広い識見を当社の監査に反映できると判断したためであります。佐久間達哉氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、検事や弁護士としての豊富な経験と高度な専門的知識、他社の社外取締役の経験も有することから、幅広い識見を当社の監査に反映できると判断したためであります。小野貴裕氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、生命保険業界での経営全般にわたる豊富な経験と経営企画における高度な専門性を有することから、幅広い識見を当社の監査に反映できると判断したためであります。松本康子氏を監査等委員である社外取締役に選任した理由は、日本電気株式会社やアルヒ株式会社（現SBIアルヒ株式会社）における戦略推進、財務・会計、ガバナンス・リスク管理等多岐にわたる分野で高い専門性と豊富かつ実践的経営経験を有することから、幅広い識見を当社の監査に反映できると判断したためであります。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めております。詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.npr-riken.co.jp/>）をご参照ください。

なお、当社は黒澤昌子氏、本多修氏、佐久間達哉氏、小野貴裕氏及び松本康子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員に選任しております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において独立した客観的な立場からの意見や助言を行う他、内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査人並びに内部統制部門からの各種報告を受け、経営監督を行う役割を担っております。

なお、監査等委員会監査等との関係については、「（3）監査の状況」に記載しております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に基づき、監査等委員である取締役を含む取締役全員を被保険者として、役員等賠償責任保険契約（D&O保険契約）を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されます。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。なお、当該保険の保険料につきましては、取締役会の承認及び社外取締役の同意を踏まえ、会社負担としております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査の組織及び人員、手続

有価証券報告書提出日現在、当社の監査等委員会は、社外監査等委員3名を含む4名の体制で構成されており、年度毎に監査方針、監査計画等を策定し、監査部（内部監査部門）や会計監査人と連携することで、いわゆる三様監査の充実を図っており、代表取締役との定期的な意見交換、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、社内各部門及び内外関係会社の業務や財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役1名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の監査等委員である取締役は5名（内、社外取締役4名）となります。

b. 監査等委員会の開催頻度及び出席状況

監査等委員会は、原則として月1回開催し、必要に応じて随時に開催することとしております。当事業年度は、監査等委員会を12回開催いたしました。なお、取締役会は18回開催されております。

各監査等委員の監査等委員会及び取締役会の出席状況は次のとおりであります。

役職・氏名	監査等委員会 (出席/開催)	取締役会 (出席/開催)
常勤社外監査等委員・本多 修	12回/12回	18回/18回
常勤監査等委員・越場 裕人	12回/12回	18回/18回
社外監査等委員・佐久間 達哉	12回/12回	18回/18回
社外監査等委員・小野 貴裕	10回/10回	14回/14回
常勤監査等委員・渡辺 孝栄	2回/2回	4回/4回
社外監査等委員・木村 博紀	2回/2回	4回/4回

c. 監査等委員会の主な検討事項

監査等委員会の、当事業年度における主な検討事項は次のとおりであります。

- イ) 監査方針・監査計画・監査報告等、内部統制システムの整備・運用状況
- ロ) 会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、会計監査人の選解任・再任及び報酬の同意
- ハ) 取締役の選任及び報酬に係る意見形成

当事業年度における重点監査項目は、2026年4月の事業完全統合に向けた規定類の制定と運用状況、また情報セキュリティの管理体制及び管理状況、統合状況とシナジー創出の予実管理状況把握等であります。

d. 常勤監査等委員の活動状況

当社の常勤監査等委員は、監査等委員会に係る全ての活動を推進すると共に、内部監査部門である監査部や会計監査人との連携を保ちながら、日々の監査業務を通して良質なコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。また、社外監査等委員に対しては、社内の重要情報等を共有すると共に、意見交換を実施しております。

なお、当事業年度は、2026年4月の事業完全統合に向け、特に下記の項目に重点を置き活動いたしました。

- ・当社のガバナンス体制構築状況の確認と将来の事業完全統合に向けた推進状況フォローのため、重要部門である経営企画統括部、経営管理統括部、人事統括部に加え経理統括部、IT統括部の各統括部長に対するヒアリング実施と意見交換。ネクストコア事業に係るヒアリングの実施。
- ・代表取締役との面談実施による経営課題・リスクの確認と意見交換

内部監査の状況

当グループにおける内部監査は、各業務執行部門から独立した内部監査部門である監査部（構成人員9名）が、内部監査計画に基づき、社内の各業務執行部門及び国内外関係会社に対し各種法規制や社内規程の遵守、経営状況等について内部監査を実施しており、内部統制システムの有効性の検証と改善を随時図っております。

当事業年度は、主要な連結子会社である㈱リケンと日本ピストンリング㈱の計14部門、及び国内の連結子会社6社、海外の連結子会社4社に対して内部監査を実施いたしました。

また、財務報告に係る内部統制の評価は、当社及び連結子会社30社、持分法適用関連会社1社の計32社を対象として全社的な内部統制の評価を実施し、そのうち連結子会社8社を対象とし、さらに業務プロセスに係る内部統制の評価を実施いたしました。

なお、内部監査の結果については、代表取締役とともに社外監査等委員を含む監査等委員に対し、デュアル・レポートングラインによる報告を行っております。監査等委員と監査部は、毎月1回の会合に加え、必要に応じて随時情報交換を行うことで相互の連携を図っております。

また、社外監査等委員を含めた監査等委員会、監査部及び会計監査人は、定期的な会合等、必要に応じて随時情報交換を行うことで連携を深めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

7年

上記は、2023年10月2日に実施された㈱リケンと日本ピストンリング㈱の経営統合により共同持株会社として当社が設立された際、取得企業とされた㈱リケンの監査期間を含めております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山本 道之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 杉浦 野衣

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 石川 慶

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他20名です。

監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の選定及び評価に際しては、「当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持っていること」、「審査体制が整備されていること」、「監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること」等を確認した上で、さらに監査実績等により総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、若しくは当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じたと判断した場合、監査等委員全員の同意により会計監査人について解任又は不再任を決定いたします。

監査等委員会は、当該決定事項に基づき株主総会における議案の内容を決定し、取締役会はこれを株主総会に付議いたします。

監査等委員会が会計監査人を解任した場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

監査等委員会による監査人の評価

監査等委員会は、「会計監査人評価要領」に基づき、監査等委員会と会計監査人の定期的な会合その他の連携を通じて、会計監査人が独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているかどうか、監視・検証を行い、総合的に評価しております。

なお、「会計監査人評価要領」は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき作成しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12	-	37	-
連結子会社	126	-	124	-
計	139	-	161	-

監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	12	-	6
連結子会社	43	22	42	18
計	43	35	42	24

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務等であります。

その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

監査等委員会による監査報酬決定の同意理由

監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた監査計画(監査方針、監査項目、監査予定時間等)に対し、その内容及び報酬見積りの額について、前期の計画と実績・報酬総額・時間当たり報酬単価等の比較を実施し、経理部門からの情報及び見解の確認等を行い検討した結果、報酬の額は妥当と判断し、会社法第399条第1項に基づき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

役員報酬に関して、2024年6月21日開催の当社第1回定時株主総会において決議がなされております。

当該株主総会終結設立時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は8名、監査等委員である取締役は5名です。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。） 「400百万円以内（役員賞与を含む）」
- ・監査等委員である取締役 「80百万円以内」
- ・株式報酬（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。） 「100百万円以内、割り当てる株式数30,000株以内」

定款において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は6名以内と定めております。2026年3月31日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名、監査等委員である取締役は4名であります。

当社は、2023年10月2日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議し、直近では2026年5月26日開催の取締役会において、一部更新しております。

<取締役個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針>

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、当社の企業理念の実現を实践する優秀な人材を確保・維持し、持続的な企業価値及び株主価値の向上に向けて期待される役割を十分に果たすことへの意欲を引き出すに相応しいものとする。具体的には、業務執行を担う取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、業務執行を担わない取締役の報酬は、基本報酬のみとする。

また、取締役の報酬の内容について株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を十分に果たすべく、報酬の内容及び決定手続の両面において、合理性、客観性及び透明性を備えるものとする。

2. 基本報酬の個人別の報酬等の額及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

基本報酬は、金銭による月例の固定報酬とする。基本報酬の金額は、役位、職責等に応じて定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、指名・報酬委員会の審議・答申を踏まえ、適宜見直しを図るものとする。

3. 業績連動報酬に係る業績指標の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

事業年度ごとの業績向上に対する貢献意欲を引き出すため、業務執行を担う取締役に対し、中期経営計画で定めた各事業年度の連結経常利益の目標値に対する実績レベル等に応じて定める金額を、毎年、当該事業年度終了後の一定の時期に支給する。

4. 株式報酬の内容、その額又は算定方法、及び付与の時期又は条件の決定に関する方針

業務執行を担う取締役に対し、その在任中に一定の株式を取得、保有させることで株主との一層の価値共有を図るとともに中長期業績向上のためのインセンティブを与えることを目的とし、譲渡制限期間を交付日から退任するまでの間とする譲渡制限付株式を、毎年、一定の時期に付与する。付与する株式の個数は、役位、職責、株価等を踏まえて決定する。

5. 基本報酬の額、業績連動報酬の額、及び株式報酬の額の取締役の個人別の報酬の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行を担う取締役の種類別の報酬の割合については、役位、職責、他社の動向等を踏まえて決定する。なお、報酬の種類ごとの比率の目安は、基本報酬54%、業績連動報酬29%、株式報酬を17%とする。

6. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定の手続に関する事項

監査等委員である取締役を除く各取締役の報酬は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門等について評価を行うに適任と判断される代表取締役CEO前川泰則が、取締役会の決議により一任され、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会の審議・答申を十分に尊重し、本方針に従い決定する。監査等委員である各取締役の報酬は、会社法の規定に従って、監査等委員である取締役の協議によって定める。

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由
 取締役の個人別の報酬等については、委員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会において審議し、同委員会の勧告に基づき取締役会において決議しております。

指名・報酬委員会は、審議にあたり、取締役の個人別の報酬等の内容について、業種及び当社における他の役職員の報酬の水準等を考慮するとともに、当該内容が決定方針に沿うものであるか整合性を含め検討を行っております。また、取締役会においても取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであるかを確認し、個別の報酬額について決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	313	195	76	40	40	7
監査等委員 (社外取締役を除く。)	22	22	-	-	-	2
社外役員	49	49	-	-	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長を続けていくために様々な企業との協力関係が必要不可欠と考えており、中長期的な企業価値向上を図る観点から、事業戦略上の重要性や取引先との関係強化等を総合的に勘案し、他社の株式を保有しております。また、毎年取締役会において、個別銘柄ごとに保有に伴う便益が資本コストに見合っているかなどの定量的な評価と、保有意義といった定性的な評価の両面で検証を行い、その結果、保有の必要性がないと判断した株式については売却を進めるなど、政策保有株式の縮減に努めております。

当事業年度につきましては、政策保有株式の縮減を進め、連結純資産に占める割合は15.9%（関係会社株式以外のみなし保有分を含む）となりました。

今後の目標としましては、将来にむけて成長分野への投資を行いつつ、過去に取得した株式の見直し・縮減を進め、政策保有株式として保有する株式の貸借対照表計上額の合計額が連結純資産に占める割合を2030年3月末までに10%以下に縮減することを目指しております。また、第一次中期経営計画終了時点の2027年3月末においては、連結純資産に占める割合を15%以下に縮減してまいります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱リケンについては次のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	14	105
非上場株式以外の株式	19	18,734

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	719

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である日本ピストンリング(株)については次のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	3
非上場株式以外の株式	8	3,527

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	3,261

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が(株)リケン、日本ピストンリング(株)の次に大きい会社である日本継手(株)については次のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	6
非上場株式以外の株式	5	1,080

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)リケンについては次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,819,600	1,819,600	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	4,730	3,659		
本田技研工業(株)	3,312,600	3,312,600	主に自動車・産業機械部品事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	有
	4,165	4,447		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	1,227,522	409,174	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。 株式数の増加は株式分割によるものです。	有
	2,294	1,290		
理研計器(株)	601,524	601,524	主に熱エンジニアリング事業において、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	1,756	1,548		
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,845	188,845	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	1,149	765		
大同特殊鋼(株)	562,640	562,640	主に自動車・産業機械部品事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	有
	1,019	669		
(株)C Kサンエツ	194,800	194,800	主に配管・建設機材事業において、業務提携関係の強化を図るため保有しております。	有
	809	742		
みずほリース(株)	531,000	531,000	リース取引において、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	737	553		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	120,909	120,909	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	605	458		
(株)やまびこ	155,288	155,288	主に自動車・産業機械部品事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	有
	541	369		
岡谷鋼機(株)	42,200	42,200	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	有
	381	294		
SOMPOホールディングス(株)	23,625	23,625	主に損害保険等の、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	142	106		
西武ガスホールディングス(株)	39,680	39,680	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	100	67		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井住友トラストグループ(株)	19,750	19,750	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。	有
	96	73		
(株)武蔵野銀行	30,000	10,000	取引金融機関として、安定的な取引関係を維持するため保有しております。 株式数の増加は株式分割によるものです。	有
	62	32		
田中精密工業(株)	50,000	50,000	主に自動車・産業機械部品事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	有
	54	50		
サンコール(株)	29,295	29,295	原材料等の調達において、取引関係の維持・強化のため保有しております。	無
	39	9		
明和産業(株)	33,000	33,000	合併事業のパートナーであり、海外事業展開において協業関係の強化のため保有しております。	有
	26	22		
(株)ユニバンス	26,100	26,100	主に自動車・産業機械部品事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	21	9		
プレス工業(株)	-	720,000	主に自動車・産業機械部品事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しておりましたが、今年度中に売却しております。	無
	-	402		
電気興業(株)	-	32,100	新事業開発において、協業関係の強化のため保有しておりましたが、今年度中に売却しております。	無
	-	57		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	956,000	1,456,000	主に自動車・産業機械部品事業において、 営業上の取引関係の円滑化、維持・強化の ため保有しているとともに、退職給付信託 に拠出しており、議決権行使の指図権を有 しております。	有
	1,792	2,635		
トヨタ自動車(株)	250,000	250,000	主に自動車・産業機械部品事業において、 営業上の取引関係の円滑化、維持・強化の ため保有しているとともに、退職給付信託 に拠出しており、議決権行使の指図権を有 しております。	無
	790	654		
マツダ(株)	69,200	69,200	主に自動車・産業機械部品事業において、 営業上の取引関係の円滑化、維持・強化の ため保有しているとともに、退職給付信託 に拠出しており、議決権行使の指図権を有 しております。	無
	71	65		

- (注) 1. 特定株式とみなし保有株式の銘柄数の合計が60銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。
2. 定量的な保有効果の記載は困難であるため、取締役会等において、保有の合理性を検証しております。
3. 保有の合理性の検証方法は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。
4. 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるリケンNPR(株)の株式保有の有無を記載しております。なお、保有の有無はリケンNPR(株)の株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
5. 当該株式の発行者の主要な連結子会社における当社の株式の保有の有無を確認しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最大保有会社の次に大きい会社である日本ピストンリング株式会社については次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	621,255	1,521,255	主に自動車・産業機械部品事業において、 営業上の取引関係の円滑化、維持・強化の ため保有しております。	無
	1,964	3,979		
東京海上ホールディングス(株)	69,552	69,552	安定的かつ良好な金融・保険取引関係の維持 及び強化のため保有しております。	有
	508	398		
本田技研工業(株)	323,700	323,700	主に自動車・産業機械部品事業において、 営業上の取引関係の円滑化、維持・強化の ため保有しております。	有
	407	434		
日野自動車(株)	802,500	802,500	主に自動車・産業機械部品事業において、 営業上の取引関係の円滑化、維持・強化の ため保有しております。	無
	310	336		
アイピーリングス社	704,200	704,200	インドにおけるピストンリング合併事業推 進の円滑化のため保有しております。	無
	114	174		
いすゞ自動車(株)	41,300	41,300	主に自動車・産業機械部品事業において、 営業上の取引関係の円滑化、維持・強化の ため保有しております。	無
	91	83		
大同メタル工業(株)	94,630	94,630	欧州における共同事業の円滑化のため保有 しております。	有
	81	46		
(株)SUBARU	20,026	20,026	主に自動車・産業機械部品事業において、 営業上の取引関係の円滑化、維持・強化の ため保有しております。	無
	49	52		

- (注) 1. 特定株式とみなし保有株式の銘柄数の合計が10銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。
2. 定量的な保有効果の記載は困難であるため、取締役会等において、保有の合理性を検証しております。
3. 保有の合理性の検証方法は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。
4. 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるリケンNPR(株)の株式保有の有無を記載しております。なお、保有の有無はリケンNPR(株)の株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
5. 当該株式の発行者の主要な連結子会社における当社の株式の保有の有無を確認しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が(株)リケン、日本ピストンリング(株)の次に大きい会社である日本継手(株)については次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
大阪ガス(株)	148,396	148,396	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	946	502		
西部ガスホールディングス(株)	27,471	27,471	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	69	46		
広島ガス(株)	99,601	99,601	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	39	34		
(株)サーラコーポレーション	11,750	11,750	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。	無
	12	10		
東京鐵鋼(株)	5,760	1,920	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しております。 株式数の増加は株式分割によるものです。	無
	11	11		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大阪ガス(株)	96,800	96,800	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。	無
	617	327		
京葉瓦斯(株)	274,500	274,500	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。	無
	349	300		
(株)オーテック	123,000	3,138,000	主に配管・建設機材事業において、営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため保有しているとともに、退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有しております。 当事業年度中における退職給付信託からの戻し入れに伴い、一部の株式については関係会社株式へ振替を行ったため、当事業年度のみなし保有株式には含めておりません。	無
	287	4,524		

- (注) 1. 特定株式とみなし保有株式の銘柄数の合計が10銘柄に満たないため、全銘柄を記載しております。
2. 定量的な保有効果の記載は困難であるため、取締役会等において、保有の合理性を検証しております。
3. 保有の合理性の検証方法は「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。
4. 「当社の株式の保有の有無」は、提出会社であるリケンNPR(株)の株式保有の有無を記載しております。なお、保有の有無はリケンNPR(株)の株主名簿等により確認できる範囲において記載しております。
5. 当該株式の発行者の主要な連結子会社における当社の株式の保有の有無を確認しております。

提出会社における株式の保有状況

当事業年度において該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略

「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご参照ください。

給与の決定方針

当社は、人的資本の価値向上を経営の重要課題と捉え、従業員の給与については、物価上昇等の社会状況変化への対応、採用力の強化、従業員の安心感、エンゲージメント向上等の観点から適切な水準とすることを基本方針としております。給与は、職責（担う役割）、業績への貢献度及び外部労働市場の水準等を総合的に勘案の上、社内規程に基づき決定しております。

給与体系は、職責に応じた基本給を基軸とし、賞与については個人評価を、特にマネジメント職については会社業績も合わせて反映するメリハリのある体系としております。また、評価および報酬の決定にあたっては、公平性及び納得性の確保に努めるとともに、人材の確保・定着及び中長期的な企業価値向上に資する制度運営を行っております。

(2)【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車・産業機械部品事業	5,322	(802)
配管・建設機材事業	201	(30)
熱エンジニアリング事業	152	(44)
その他	512	(68)
全社（共通）	324	(16)
合計	6,511	(960)

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を記載しております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （%）
438 (-)	45.1	19.8	7,958,396	3.1

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車・産業機械部品事業	409	(-)
全社（共通）	29	(-)
合計	438	(-)

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 当社の従業員は(株)リケン、日本ピストンリング(株)からの兼務者であります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

5. 従業員数が前事業年度と比べて60名増加しておりますが、その主な理由は、組織変更に伴う兼務者増によるものであります。

最大人員会社の状況

ア 当事業年度における従業員数が最も多い会社

(株)リケン

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
1,093 (84)	43.6	19.9	7,010,166	+1.94%

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

イ 上記アの次に従業員数が多い会社

日本ピストンリング(株)

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
778 (231)	43.3	19.8	6,719,145	+0.89%

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

労働組合の状況

当社においては、労働組合は結成されておきませんが、一部の連結子会社において、従業員が労働組合を組織しております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

2026年3月31日現在

提出会社及び 連結子会社	管理的地位にある 労働者に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の額の差異(%) (注1)		
			全従業員	うち従業員	うち臨時雇用者
リケンNPR(株) (提出会社) (注3)	-	-	-	-	-
(株)リケン (連結子会社)	3.5	57.1	82.9	81.7	80.9
日本継手(株) (連結子会社)	-	66.7	79.1	79.2	83.2
日本ピストンリング(株) (連結子会社)	2.1	46.2	74.1	80.1	73.2
(株)日ピス岩手 (連結子会社)	-	72.2	86.3	83.4	86.6

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。(2026年3月31日時点)
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。(2025年度実績(2025年4月1日~2026年3月31日))
3. リケンNPR(株)は、全員が外向者のため出向元にて算出しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、当機構等が主催する研修へ参加、並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,021	29,105
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 37,557	¹ 36,874
商品及び製品	22,252	24,211
仕掛品	6,828	7,143
原材料及び貯蔵品	7,235	7,484
その他	3,520	4,306
貸倒引当金	39	2
流動資産合計	105,376	109,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 16,079	² 16,357
機械装置及び運搬具（純額）	² 19,517	² 17,458
土地	9,038	8,926
建設仮勘定	2,269	2,803
その他（純額）	² 3,640	² 3,538
有形固定資産合計	50,546	49,084
無形固定資産		
リース資産	843	438
のれん	2,551	2,296
顧客関連資産	1,676	1,556
技術関連資産	1,917	1,780
その他	1,393	2,158
無形固定資産合計	8,381	8,230
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 37,109	³ 45,764
繰延税金資産	1,427	1,759
退職給付に係る資産	14,838	13,345
その他	1,422	1,708
貸倒引当金	57	62
投資その他の資産合計	54,740	62,515
固定資産合計	113,668	119,830
資産合計	219,045	228,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,033	10,455
電子記録債務	4,879	4,236
短期借入金	5 3,772	5 762
1年内返済予定の長期借入金	2,260	6,705
未払法人税等	1,410	2,405
賞与引当金	3,169	2,934
その他	6 9,201	6 9,717
流動負債合計	35,726	37,215
固定負債		
長期借入金	13,305	6,600
退職給付に係る負債	3,381	3,434
製品保証引当金	268	255
役員退職慰労引当金	207	204
繰延税金負債	8,457	8,382
その他	4 3,027	4 3,188
固定負債合計	28,648	22,065
負債合計	64,375	59,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,212	5,212
資本剰余金	25,699	25,480
利益剰余金	95,462	105,860
自己株式	3,867	3,768
株主資本合計	122,506	132,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,202	8,845
繰延ヘッジ損益	47	16
為替換算調整勘定	11,425	12,230
土地再評価差額金	-	3
退職給付に係る調整累計額	6,070	6,439
その他の包括利益累計額合計	22,651	27,502
新株予約権	97	92
非支配株主持分	9,414	9,293
純資産合計	154,669	169,673
負債純資産合計	219,045	228,954

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 170,340	1 163,114
売上原価	2, 3 129,547	2, 3 120,917
売上総利益	40,792	42,197
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,304	3,150
販売手数料	437	318
役員退職慰労引当金繰入額	60	30
賞与引当金繰入額	1,691	1,721
役員報酬及び給料手当	8,467	7,720
退職給付費用	54	406
研究開発費	3 3,877	3 4,151
その他	11,092	11,850
販売費及び一般管理費合計	28,985	29,350
営業利益	11,807	12,847
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,214	1,221
持分法による投資利益	2,270	2,324
為替差益	-	579
その他	541	906
営業外収益合計	4,027	5,032
営業外費用		
支払利息	224	232
為替差損	649	-
その他	280	301
営業外費用合計	1,155	533
経常利益	14,678	17,345
特別利益		
固定資産売却益	4 42	4 17
投資有価証券売却益	279	1,176
退職給付信託返還益	-	2,975
特別利益合計	321	4,169
特別損失		
固定資産除却損	5 546	5 201
固定資産売却損	6 0	6 0
減損損失	7 1,301	7 2,244
事業構造改善費用	-	409
特別損失合計	1,848	2,855
税金等調整前当期純利益	13,151	18,660
法人税、住民税及び事業税	3,509	4,752
法人税等調整額	402	1,128
法人税等合計	3,911	3,624
当期純利益	9,240	15,035
非支配株主に帰属する当期純利益	483	1,008
親会社株主に帰属する当期純利益	8,756	14,027

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	9,240	15,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,649	3,682
繰延ヘッジ損益	63	30
為替換算調整勘定	5,435	807
退職給付に係る調整額	56	102
持分法適用会社に対する持分相当額	322	117
その他の包括利益合計	3,228	4,740
包括利益	12,468	19,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,505	18,878
非支配株主に係る包括利益	963	898

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	25,590	89,884	6	120,530
当期変動額					
新株の発行	150	150			301
剰余金の配当			3,178		3,178
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,756		8,756
自己株式の取得				4,003	4,003
自己株式の処分		24		141	117
連結子会社株式の取得 による持分の増減		16			16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	150	109	5,577	3,861	1,975
当期末残高	5,212	25,699	95,462	3,867	122,506

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	7,750	111	6,116	6,147	19,902	118	8,867	149,418
当期変動額								
新株の発行								301
剰余金の配当								3,178
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,756
自己株式の取得								4,003
自己株式の処分								117
連結子会社株式の取得 による持分の増減								16
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,548	64	5,309	76	2,749	21	547	3,275
当期変動額合計	2,548	64	5,309	76	2,749	21	547	5,251
当期末残高	5,202	47	11,425	6,070	22,651	97	9,414	154,669

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,212	25,699	95,462	3,867	122,506
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			3,629		3,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,027		14,027
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		17		106	89
連結子会社株式の取得 による持分の増減		202			202
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計		219	10,398	99	10,278
当期末残高	5,212	25,480	105,860	3,768	132,785

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	5,202	47	11,425	-	6,070	22,651	97	9,414	154,669
当期変動額									
新株の発行									-
剰余金の配当									3,629
親会社株主に帰属する 当期純利益									14,027
自己株式の取得									6
自己株式の処分									89
連結子会社株式の取得 による持分の増減									202
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,643	30	804	3	369	4,850	4	121	4,724
当期変動額合計	3,643	30	804	3	369	4,850	4	121	15,003
当期末残高	8,845	16	12,230	3	6,439	27,502	92	9,293	169,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,151	18,660
減価償却費	9,437	8,777
退職給付信託返還益	-	2,975
のれん償却額	255	255
減損損失	1,301	2,244
持分法による投資損益（は益）	2,270	2,324
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	316	224
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,426	3,820
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	1
製品保証引当金の増減額（は減少）	16	13
受取利息及び受取配当金	1,214	1,221
支払利息	224	232
投資有価証券売却損益（は益）	279	1,176
固定資産除却損	558	201
固定資産売却損益（は益）	42	17
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	2,178	1,408
棚卸資産の増減額（は増加）	2,635	1,934
仕入債務の増減額（は減少）	4,945	1,652
その他	162	1,357
小計	19,399	18,225
利息及び配当金の受取額	2,213	2,000
利息の支払額	237	224
法人税等の支払額	3,897	3,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,477	16,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	98	278
有形固定資産の取得による支出	7,259	7,851
有形固定資産の売却による収入	126	354
無形固定資産の取得による支出	460	1,047
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,115	3,993
貸付けによる支出	458	290
貸付金の回収による収入	375	357
その他の支出	819	765
その他の収入	197	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,085	4,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,295	840
短期借入金の返済による支出	12,454	3,850
長期借入れによる収入	6,000	-
長期借入金の返済による支出	2,404	2,260
リース債務の返済による支出	294	330
自己株式の取得による支出	4,003	6
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	3,166	3,617
非支配株主への配当金の支払額	297	240
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	77	910
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,404	10,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,510	196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,498	1,309
現金及び現金同等物の期首残高	22,261	25,760
現金及び現金同等物の期末残高	25,760	27,069

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。株式会社日ピス福島製造所は、2025年10月1日付で日本ピストンリング株式会社と合併したため、連結子会社から除外しております。リケンセールスアンドトレーディング(タイ)社は、2026年2月2日付で、サイアムエヌピーアール社と合併したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で名称をエヌピーアールリケン(タイランド)社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社

アムテックリケン社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

主要な関連会社

台湾理研工業股份有限公司

サイアムリケン社

シュリラムピストンアンドリング社

南京理研動力系統零部件有限公司

聖龍理研新能源(寧波)有限公司

株式会社オーテック

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

八重洲貿易(株)他は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用した会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社の取扱い

持分法を適用した会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

2025年12月31日が決算日の会社

リケンコーポレーションオブアメリカ社、リケンオブアメリカ社、リケンメキシコ社、ユーロリケン社、

パカルティリケンインドネシア社、理研汽车配件(武漢)有限公司、理研密封件(武漢)有限公司、

リケンオブアジア社、エヌピーアールオブアメリカ社、エヌピーアールオブヨーロッパ社、

エヌティーピストンリングインドネシア社、サイアムエヌピーアール社、

日環自動車部品製造(儀征)有限公司、エヌピーアールシンガポール社、

エヌピーアールマニュファクチュアリングインドネシア社、イーエーアソシエーツ社、

エヌピーアールオートパーツマニュファクチュアリングインドネシア社、

儀征日環垂新科粉末冶金製造有限公司

上記を除いた連結子会社の事業年度は連結会計年度と合致しております。

連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、一部の国内子会社（1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物を除く）については、定率法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、主として税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

顧客関連資産 15年

技術関連資産 15年

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

電波暗室事業で今後発生が予想される補修工事に係る支出に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として自動車・産業機械部品の製造・販売を行っております。また、電波暗室等の建設も行っております。

商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。

また、電波暗室等の建設については、請負契約に基づき、一定の期間にわたり履行義務が充足されるため、発生原価に基づく進捗度を合理的に見積ることができる場合においては、当該進捗度に基づき収益を認識しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない場合においては、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段

ア．為替予約取引

イ．通貨スワップ取引

ヘッジ対象

ア．外貨建金銭債権債務

イ．借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用することとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

実需に基づく債権又は債務を対象に必要なに応じて社内管理規程に基づくリスク管理を実施し、有効性の評価を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法は11年にわたって均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

減損の兆候を識別した国内子会社の主な事業に関する固定資産

(単位：百万円)

セグメント	金額
自動車・産業機械部品事業	832
配管・建設機材事業(注)	417

(注) 減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、連結損益計算書に計上された減損損失の詳細については「(連結損益計算書関係) 7 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている、又は、継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて減損の兆候を識別し、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った資産グループについて、減損損失を認識しております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画の策定に用いた主要な仮定は、一定の事業環境等を前提とした販売予定数量及び原材料予定価格であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、主要な仮定である販売予定数量及び原材料予定価格に重要な変更が生じ、将来キャッシュ・フローの見積り額が減少した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において追加の減損損失が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,427	1,759
繰延税金負債	8,457	8,382

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

将来加算一時差異の解消スケジュール考慮後の将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を見積った上で、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りはグループ各社の事業計画を基礎としており、合理的に実現可能性を判断しております。

主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画の策定に用いた主要な仮定は、一定の事業環境等を前提とした販売予定数量及び原材料予定価格であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、主要な仮定である販売予定数量及び原材料予定価格に重要な変更が生じ、課税所得の見積り額が減少した場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用いたします。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	6,865百万円	6,456百万円
売掛金	30,440 "	29,830 "
契約資産	251 "	587 "

- 2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	221,444百万円	217,614百万円

- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	15,100百万円	22,087百万円

- 4 企業結合に係る特定勘定の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
企業結合に係る特定勘定	1,137百万円	1,082百万円

(注) 固定負債の「その他」に、企業結合に係る特定勘定が含まれております。

これは、連結子会社(株)リケンが日本継手(株)の株式を取得したことによるもので、その内容は将来の土壌汚染対策費用であります。

- 5 貸出コミットメント

連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントに係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
差引額	10,000百万円	10,000百万円

- 6 契約負債

その他のうち契約負債の金額は、「注記事項(収益認識関係)3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報(1)契約資産の残高等」に記載のとおりであります。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(収益認識関係)」に記載しております。

2 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は(戻入益)、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	54百万円	44百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,569百万円	4,340百万円

4 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

5 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主なものは建物及び構築物、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。

6 固定資産売却損の主なものは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主なものは機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

7 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	福島県伊達郡川俣町	629
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	栃木県下都賀郡野木町	552
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	61
自動車部品製造設備	その他	新潟県柏崎市	6
その他	建物及び構築物	新潟県柏崎市	35
その他	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	9
その他	その他	新潟県柏崎市	3
その他	その他	埼玉県越谷市	2
合計			1,301

（経緯）

子会社において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたことから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

事業用資産については、当該事業を行う管理上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。将来の使用見込みがない遊休資産については、管理会計上の区分を基本とした個々の資産単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地、建物については不動産鑑定評価額等に基づき評価し、その他については備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

用途	種類	場所	金額（百万円）
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	栃木県下都賀郡野木町	28
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	福島県伊達郡川俣町	298
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	米国ミシガン州	191
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	中国江蘇省	23
自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	50
自動車部品製造設備	その他	新潟県柏崎市	18
自動車部品製造設備	リース資産	新潟県柏崎市	453
配管・建設機材設備	機械装置及び運搬具等	大阪府岸和田市	1,180
合計			2,244

（経緯）

子会社において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたことから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

事業用資産については、当該事業を行う管理上の区分を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。将来の使用見込みがない遊休資産については、管理会計上の区分を基本とした個々の資産単位でグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、土地、建物については不動産鑑定評価額等に基づき評価し、その他については備忘価額により評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを13%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,793	5,628
組替調整額	278	1,173
法人税等及び税効果調整前	4,072	4,454
法人税等及び税効果額	1,423	772
その他有価証券評価差額金	2,649	3,682
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	57	14
組替調整額	149	57
法人税等及び税効果調整前	91	43
法人税等及び税効果額	27	13
繰延ヘッジ損益	63	30
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,435	807
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	5,435	807
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,435	807
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,145	3,895
組替調整額	843	3,785
法人税等及び税効果調整前	301	109
法人税等及び税効果額	245	6
退職給付に係る調整額	56	102
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	322	117
その他の包括利益合計	3,228	4,740

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,141,360	106,550	-	28,247,910

(注) 普通株式の増加は、譲渡制限付株式報酬に係る新株の発行106,550株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,159	1,424,746	48,880	1,379,025

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	1,421,600株
従業員退職に伴う無償取得による増加	1,700株
単元未満株式の買取りによる増加	1,446株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	34,600株
ストック・オプションの権利行使による減少	14,280株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	97
合計			-	-	-	-	97

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,969	70.00	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,209	45.00	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,283	85.00	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	28,247,910	-	-	28,247,910

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,379,025	3,530	37,920	1,344,635

（注）変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加	0株
従業員退職に伴う無償取得による増加	1,600株
単元未満株式の買取りによる増加	1,930株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	36,100株
ストック・オプションの権利行使による減少	1,800株
単元未満株式の売却による減少	20株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	92
合計			-	-	-	-	92

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,283	85.00	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,345	50.00	2025年9月30日	2025年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月26日開催の定時株主総会の議案（決議事項）として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,304	160.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	28,021百万円	29,105百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,261 "	2,036 "
現金及び現金同等物	25,760百万円	27,069百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容(無形固定資産)

主として、新基幹システム関係の設備(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に、自動車・産業機械部品事業及び熱エンジニアリング事業における生産設備(機械装置)であります。

・無形固定資産

主に、生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年以内	26	21
1年超	-	-
合計	26	21

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として短期的な預金等とし、また、資金調達については主に銀行等の金融機関借入によっております。デリバティブは、売掛金等の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、リスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式につきましては、市場価格の変動をモニタリングしております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務につきましては、その支払期日は1年以内がほとんどであります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資・M&A（主として5年以内の長期）であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（前連結貸借対照表価額6,259百万円、当連結貸借対照表価額6,051百万円）は、投資有価証券に含めておりません。また、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
関係会社株式	8,961	31,197	22,235
其他有価証券	21,888	21,888	-
資産計	30,850	53,086	22,235
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	15,565	15,239	325
負債計	15,565	15,239	325
デリバティブ取引	(57)	(57)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
関係会社株式	16,157	55,457	39,300
其他有価証券	23,555	23,555	-
資産計	39,712	79,013	39,300
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金含む）	13,305	12,977	327
負債計	13,305	12,977	327
デリバティブ取引	(14)	(14)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

（注）1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	
預金	28,004
受取手形、売掛金	37,305
合計	65,310

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	
預金	27,051
受取手形、売掛金	36,286
合計	63,338

（注）2 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,260	6,705	1,200	4,200	1,200	-
合計	2,260	6,705	1,200	4,200	1,200	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,705	1,200	4,200	1,200	-	-
合計	6,705	1,200	4,200	1,200	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	21,188	-	-	21,188
資産計	21,188	-	-	21,188
デリバティブ取引	-	57	-	57

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	23,555	-	-	23,555
資産計	23,555	-	-	23,555
デリバティブ取引	-	14	-	14

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	31,197	-	-	31,197
資産計	31,197	-	-	31,197
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	-	15,239	-	15,239
負債計	-	15,239	-	15,239

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	55,457	-	-	55,457
資産計	55,457	-	-	55,457
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	-	12,977	-	12,977
負債計	-	12,977	-	12,977

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

 その他有価証券及び関係会社株式は上場株式であり、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

 デリバティブ取引は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,913	8,742	8,170
	小計	16,913	8,742	8,170
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,975	5,409	434
	小計	4,975	5,409	434
合計		21,888	14,152	7,736

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額120百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,572	9,994	12,577
	小計	22,572	9,994	12,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	983	1,339	356
	小計	983	1,339	356
合計		23,555	11,334	12,221

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額117百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,117	279	-
合計	1,117	279	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,993	1,176	-
合計	3,993	1,176	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引 受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	772	-	57
為替予約等の振当処理	為替予約取引 受取円・支払米ドル 受取円・支払ユーロ	売掛金	308	-	(注)
		売掛金	369	-	
合計			1,449	-	57

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
予定取引をヘッジ対象とする繰延ヘッジ処理	為替予約取引 受取円・支払ユーロ	外貨建予定取引	58	-	14
為替予約等の振当処理	為替予約取引 受取円・支払米ドル 受取円・支払ユーロ	売掛金	-	-	(注)
		売掛金	269	-	
合計			328	-	14

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社の国内連結子会社は、主として確定給付型制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	25,178	23,252
勤務費用	1,212	1,071
利息費用	271	439
数理計算上の差異の発生額	1,412	1,489
退職給付の支払額	2,080	1,347
過去勤務費用の発生額	17	99
その他	65	164
退職給付債務の期末残高	23,252	22,190

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	35,165	35,146
期待運用収益	617	592
数理計算上の差異の発生額	248	2,505
事業主からの拠出額	617	556
退職給付の支払額	1,005	737
退職給付信託の返還	-	5,433
年金資産の期末残高	35,146	32,631

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	409	437
退職給付費用	64	144
退職給付の支払額	29	41
制度への拠出額	7	9
退職給付に係る負債の期末残高	437	530

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,314	20,795
年金資産	35,146	32,631
	13,831	11,836
非積立型制度の退職給付債務	2,375	1,926
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,456	9,909
退職給付に係る負債	3,381	3,434
退職給付に係る資産	14,838	13,345
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,456	9,910

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	1,212	1,071
利息費用	271	439
期待運用収益	617	592
数理計算上の差異の費用処理額	842	807
過去勤務費用の費用処理額	1	2
簡便法で計算した退職給付費用	49	144
確定給付制度に係る退職給付費用	73	253
退職給付信託返還益	-	2,975

(注) 「退職給付信託返還益」は特別利益に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	18	102
数理計算上の差異	320	212
合計	301	109

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	132	30
未認識数理計算上の差異	8,903	9,116
合 計	9,036	9,146

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	17%	15%
株式	26%	31%
現金及び預金	14%	16%
その他	43%	38%
合 計	100%	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度で43%含まれておりません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.70%～0.80%	1.80%～2.60%
長期期待運用収益率	0.00%～4.52%	0.00%～5.87%
予想昇給率	0.00%～3.35%	0.00%～3.09%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度290百万円、当連結会計年度272百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	2014年 ストック・ オプション 第1回	2015年 ストック・ オプション 第2回	2016年 ストック・ オプション 第3回	2017年 ストック・ オプション 第4回
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	2014年6月25日	2015年6月23日	2016年6月24日	2017年6月22日
付与対象者の区分及び人数 (注)2	当社取締役12名	当社取締役12名	当社取締役6名 当社執行役員8名	当社取締役6名 当社執行役員10名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)3	普通株式 14,700株 (注)4	普通株式 15,200株 (注)4	普通株式 25,200株 (注)4	普通株式 19,600株 (注)4
付与日	2014年7月14日	2015年7月14日	2016年7月13日	2017年7月12日
権利確定条件	付されておりません。			
対象勤務期間	定めておりません。			
権利行使期間	2014年7月15日～ 2044年7月14日	2015年7月15日～ 2045年7月14日	2016年7月14日～ 2046年7月13日	2017年7月13日～ 2047年7月12日
新株予約権の数(個)	(注)5			
新株予約権の目的となる株 式の種類及び付与数	(注)5			
新株予約権の行使時の払込 金額	(注)6			
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)7			
新株予約権の行使の条件	(注)8			
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を得るものとする。			
新株予約権の取得条項	(注)9			
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注)10			

- (注) 1. (株)リケンにおける各新株予約権の決議年月日であります。
2. (株)リケンにおける各新株予約権の決議当時の付与対象者及び人数であります。
3. 株式数に換算して記載しております。
4. 2016年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を助案した株式数に換算して記載しております。
5. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数
新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は200株とする。ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知又は公告する。ただし、当該適用の日前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。
6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
8. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員並びに上席執行理事の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
9. 新株予約権の取得条項
当社は、以下の、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的となる種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

10. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記5. に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

	2013年 ストック・ オプション 第6回	2014年 ストック・ オプション 第7回	2015年 ストック・ オプション 第8回	2016年 ストック・ オプション 第9回
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	2013年6月27日	2014年6月27日	2015年6月25日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数 (注)2	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)3	普通株式 9,700株 (注)4	普通株式 8,600株 (注)4	普通株式 7,900株 (注)4	普通株式 13,300株 (注)4
付与日	2013年7月31日	2014年7月31日	2015年7月31日	2016年7月29日
権利確定条件	付されておりません。			
対象勤務期間	定めておりません。			
権利行使期間	2013年8月1日～ 2038年7月31日	2014年8月1日～ 2039年7月31日	2015年8月1日～ 2040年7月31日	2016年7月30日～ 2041年7月29日
新株予約権の数(個)	(注)5			
新株予約権の目的となる株 式の種類、内容及び数	(注)5			
新株予約権の行使時の払込 金額	(注)6			
新株予約権の行使により株 式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)7			
新株予約権の行使の条件	(注)8			
新株予約権の譲渡に関する 事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を得るものとする。			
新株予約権の取得条項	(注)9			
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注)10			

	2017年 ストック・ オプション 第10回	2018年 ストック・ オプション 第11回	2019年 ストック・ オプション 第12回
発行会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日(注)1	2017年6月29日	2018年6月27日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数 (注)2	当社取締役6名	当社取締役6名	当社取締役6名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)3	普通株式 9,300株 (注)4	普通株式 10,600株 (注)4	普通株式 18,600株 (注)4
付与日	2017年7月31日	2018年7月31日	2019年7月31日
権利確定条件	付されていません。		
対象勤務期間	定めていません。		
権利行使期間	2017年8月1日～ 2042年7月31日	2018年8月1日～ 2043年7月31日	2019年8月1日～ 2044年7月31日
新株予約権の数(個)	(注)5		
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	(注)5		
新株予約権の行使時の払込金額	(注)6		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注)7		
新株予約権の行使の条件	(注)8		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を得るものとする。		
新株予約権の取得条項	(注)9		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)10		

(注)1. 日本ピストンリング㈱における各新株予約権の決議年月日であります。

2. 日本ピストンリング㈱における各新株予約権の決議当時の付与対象者及び人数であります。

3. 株式数に換算して記載しております。

4. 2015年10月1日付で実施した普通株式10株を1株とする株式併合を勘案した株式数に換算して記載しております。

5. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の目的となる株式の種類及び付与数

新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)は、102株とする。

なお、当社がその普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

7. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員並びに上席執行理事の地位を喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

9. 新株予約権の取得条項

当社は、以下の、
、
、
又は
の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的となる種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

10. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記「新株予約権の目的となる株式数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

前記「新株予約権の取得条項」に準じて決定する。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストック・オプション制度の内容」に記載すべき事項を「ストック・オプション等関係」注記に集約して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回	第2回	第3回	第4回
決議年月日	2014年6月25日 取締役会決議	2015年6月23日 取締役会決議	2016年6月24日 取締役会決議	2017年6月22日 取締役会決議
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	1,600	3,600	10,000	9,200
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	1,800
失効	-	-	-	-
未行使残	1,600	3,600	10,000	7,400

	第6回	第7回	第8回	第9回
決議年月日	2013年6月27日 取締役会決議	2014年6月27日 取締役会決議	2015年6月25日 取締役会決議	2016年6月29日 取締役会決議
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	2,448	2,244	2,244	6,018
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	2,448	2,244	2,244	6,018

	第10回	第11回	第12回
決議年月日	2017年6月29日 取締役会決議	2018年6月27日 取締役会決議	2019年6月26日 取締役会決議
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	4,182	4,794	8,364
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	4,182	4,794	8,364

単価情報

	第1回	第2回	第3回	第4回
決議年月日	2014年6月25日 取締役会決議	2015年6月23日 取締役会決議	2016年6月24日 取締役会決議	2017年6月22日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	2,804
公正な評価単価 (付与日)(円)	4,270	4,370	3,290	5,180

	第6回	第7回	第8回	第9回
決議年月日	2013年6月27日 取締役会決議	2014年6月27日 取締役会決議	2015年6月25日 取締役会決議	2016年6月29日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	1,460	2,040	1,900	1,203

	第10回	第11回	第12回
決議年月日	2017年6月29日 取締役会決議	2018年6月27日 取締役会決議	2019年6月26日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	1,885	1,927	1,175

(注) 第1回から第12回については、(株)リケン及び日本ピストンリング(株)がそれぞれ当初付与した日における公正な評価単価を記載しております。

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は次のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

	第1回	第2回	第3回	第4回
株価変動性(注1)	35.08%	26.63%	37.93%	26.86%
予想残存期間 (注3)	3年	2年	1年	1年
予想配当(注5)	12円/株	12円/株	12円/株	120円/株
無リスク利率 (注7)	0.08%	0.00%	0.362%	0.109%

	第6回	第7回	第8回	第9回
株価変動性(注2)	44.636%	39.425%	32.516%	34.009%
予想残存期間 (注4)	4年	4年	3年	4年
予想配当(注6)	5円/株	5円/株	2.804% (配当利回り)	4.082% (配当利回り)
無リスク利率 (注8)	0.249%	0.114%	0.058%	0.362%

	第10回	第11回	第12回
株価変動性(注2)	31.968%	30.205%	25.143%
予想残存期間 (注4)	4年	4年	3年
予想配当(注6)	2.994% (配当利回り)	3.189% (配当利回り)	5.396% (配当利回り)
無リスク利率 (注8)	0.065%	0.094%	0.228%

(注)1. 予想残存期間に対応する以下の期間の(株)リケンの株価実績に基づき算定しております。

第1回新株予約権	2011年7月14日	～	2014年7月14日
第2回新株予約権	2013年7月14日	～	2015年7月14日
第3回新株予約権	2015年7月13日	～	2016年7月13日
第4回新株予約権	2016年7月12日	～	2017年7月12日

2. 予想残存期間に対応する以下の期間の日本ピストンリング(株)の株価実績に基づき算定しております。

第6回新株予約権	2009年3月21日	～	2013年7月31日
第7回新株予約権	2010年6月27日	～	2014年7月31日
第8回新株予約権	2011年8月4日	～	2015年7月31日
第9回新株予約権	2011年9月11日	～	2016年7月29日
第10回新株予約権	2012年11月14日	～	2017年7月31日
第11回新株予約権	2014年7月8日	～	2018年7月31日
第12回新株予約権	2016年6月26日	～	2019年7月31日

3. 過去に退任した(株)リケンの取締役の平均在任期間等を用いて予想残存期間を見積っております。
 4. 過去に退任した日本ピストンリング(株)の取締役の平均在任期間等を用いて予想残存期間を見積っております。
 5. (株)リケンにおける新株予約権付与時点の直近の配当実績によります。
 6. 日本ピストンリング(株)における新株予約権付与時点の直近の配当実績によります。
 7. (株)リケンにおける新株予約権付与時点の予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。
 8. 日本ピストンリング(株)における新株予約権付与時点の予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。
5. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法
- 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効率のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
賞与引当金	992百万円	704百万円
未実現棚卸資産売却益	768 "	854 "
未払事業税	108 "	151 "
未払費用	177 "	196 "
未払金	2 "	2 "
退職給付に係る負債	2,078 "	1,748 "
未実現固定資産売却益	522 "	558 "
棚卸評価引当金	249 "	333 "
減価償却	1,967 "	1,889 "
税務上の繰越欠損金 (注)	1,874 "	1,012 "
固定資産時価評価	265 "	324 "
製品保証引当金	81 "	77 "
その他	866 "	958 "
小計	9,956 "	8,811 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	1,859 "	965 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,118 "	3,372 "
合計	3,978 "	4,474 "
繰延税金負債との相殺	2,550 "	2,714 "
繰延税金資産の純額	1,427百万円	1,759百万円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
海外関係会社留保利益	1,768百万円	1,753百万円
退職給付信託設定益等	1,336 "	951 "
買換資産圧縮積立金	11 "	10 "
圧縮記帳積立金	31 "	29 "
その他有価証券評価差額金	3,752 "	4,538 "
退職給付に係る資産	1,580 "	800 "
退職給付信託返還有価証券	- "	1,897 "
その他	2,527 "	1,114 "
合計	11,007 "	11,096 "
繰延税金資産との相殺	2,550 "	2,714 "
繰延税金負債の純額	8,457百万円	8,382百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	91	60	11	128	188	1,394	1,874
評価性引当額	91	60	11	128	188	1,379	1,859
繰延税金資産	-	-	-	-	-	14	14

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	6	-	-	-	93	912	1,012
評価性引当額	-	-	-	-	93	871	965
繰延税金資産	6	-	-	-	-	40	46

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	2.4 "	0.4 "
持分法投資利益	5.3 "	3.8 "
評価性引当額の増減	5.6 "	8.5 "
試験研究費特別控除	2.2 "	1.5 "
外国源泉税	2.9 "	2.0 "
海外関係会社留保利益に係る繰延税金負債	1.1 "	0.1 "
住民税均等割額	0.6 "	0.4 "
投資有価証券売却益	1.7 "	- "
のれん償却費等	1.2 "	0.8 "
その他	1.7 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	19.4%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業	その他 (注)	合計
日本	46,640	18,331	9,549	10,863	85,384
アジア	36,589	345	9	1,007	37,951
米国	20,055	-	0	184	20,239
欧州	11,924	-	-	2,306	14,230
その他	12,501	-	3	28	12,533
顧客との契約から生じる収益	127,710	18,676	9,562	14,389	170,340
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	127,710	18,676	9,562	14,389	170,340

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、E M C事業、メタモールド、医療・災害救急医療関連製品等を含んでおります。

収益認識の時期

(単位:百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	127,710	18,676	9,269	12,932	168,589
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	293	1,457	1,750
顧客との契約から生じる収益	127,710	18,676	9,562	14,389	170,340
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	127,710	18,676	9,562	14,389	170,340

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、E M C事業、メタモールド、医療・災害救急医療関連製品等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業	その他 (注)	合計
日本	46,080	16,778	9,196	11,084	83,140
アジア	34,555	463	8	315	35,342
米国	20,064	-	-	130	20,195
欧州	11,830	-	-	1,968	13,798
その他	10,587	-	-	51	10,638
顧客との契約から生じる収益	123,118	17,241	9,204	13,549	163,114
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	123,118	17,241	9,204	13,549	163,114

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、E M C事業、メタモールド、医療・災害救急医療関連製品等を含んでおります。
2. 当連結会計年度より量的重要性が増したため、報告セグメントに半導体・エレクトロニクス関連向けの事業である「熱エンジニアリング事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

収益認識の時期

(単位：百万円)

	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業	その他 (注)	合計
一時点で移転される財又はサービス	123,118	17,241	8,731	11,012	160,104
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	-	-	472	2,537	3,009
顧客との契約から生じる収益	123,118	17,241	9,204	13,549	163,114
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	123,118	17,241	9,204	13,549	163,114

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業、メタモールド、医療・災害救急医療関連製品等を含んでおります。

2. 当連結会計年度より量的重要性が増したため、報告セグメントに半導体・エレクトロニクス関連向けの事業である「熱エンジニアリング事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	38,603	37,305
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	37,305	36,286
契約資産(期首残高)	106	251
契約資産(期末残高)	251	587
契約負債(期首残高)	170	164
契約負債(期末残高)	164	98

契約資産は電波暗室等の建設から生じております。

契約負債は、主に補修用部品マーケット向け輸出取引での販売契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、製造部門それぞれが、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、ピストンリング、カムシャフト等の「自動車・産業機械部品事業」「配管・建設機材事業」「熱エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より量的な重要性が増したため、報告セグメントに半導体・エレクトロニクス関連向けの事業である「熱エンジニアリング事業」を新たに追加しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業				
売上高							
外部顧客への売上高	127,710	18,676	9,562	14,389	170,340	-	170,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	-	-	2,326	2,394	2,394	-
計	127,778	18,676	9,562	16,716	172,734	2,394	170,340
セグメント利益	9,050	1,197	979	1,077	12,304	497	11,807
セグメント資産	127,826	9,880	6,567	12,841	157,115	61,929	219,045
その他の項目							
減価償却費	8,175	271	332	210	8,989	448	9,437
のれん償却額	-	-	255	-	255	-	255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,243	465	288	144	7,142	79	7,221
減損損失	1,250	-	-	50	1,301	-	1,301

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業、メタモールド、医療・災害救急医療関連製品等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 497百万円は、セグメント間取引及び各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額61,929百万円には、セグメント間債権債務等消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産61,929百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない連結子会社の余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業				
売上高							
外部顧客への売上高	123,118	17,241	9,204	13,549	163,114	-	163,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	17	-	2,543	2,652	2,652	-
計	123,209	17,259	9,204	16,093	165,766	2,652	163,114
セグメント利益	10,405	644	879	1,497	13,427	580	12,847
セグメント資産	129,319	7,840	6,140	12,114	155,415	73,539	228,954
その他の項目							
減価償却費	7,684	235	334	120	8,374	402	8,777
のれん償却額	-	-	255	-	255	-	255
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,591	548	151	477	7,769	912	8,681
減損損失	1,064	1,180	-	-	2,244	-	2,244

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EMC事業、メタモールド、医療・災害救急医療関連製品等を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 580百万円は、セグメント間取引及び各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額73,539百万円には、セグメント間債権債務等消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産73,539万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない連結子会社の余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）、研究開発資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
85,384	37,951	20,239	14,230	12,533	170,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によった国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	インドネシア	北米	その他	合計
30,304	5,492	5,549	6,946	2,254	50,546

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、地理的近接度によった国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	欧州	その他	合計
83,140	35,342	20,195	13,798	10,638	163,114

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によった国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	インドネシア	北米	その他	合計
30,754	5,005	5,124	6,037	2,162	49,084

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、地理的近接度によった国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業			
減損損失	1,250	-	-	50	-	1,301

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業			
減損損失	1,064	1,180	-	-	-	2,244

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業			
当期償却額	-	-	255	-	-	255
当期末残高	-	-	2,551	-	-	2,551

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	自動車・産業 機械部品事業	配管・建設 機材事業	熱エンジニア リング事業			
当期償却額	-	-	255	-	-	255
当期末残高	-	-	2,296	-	-	2,296

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	前川 泰則	（被所有） 直接 0.26	当社代表取締役会長 兼CEO （最高経営責任者）	金銭報酬債権 の現物出資	10	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- （1）譲渡制限付株式報酬に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。
- （2）関連当事者との関係は、当連結会計年度末時点での当社における役職名を記載しております。

従業員のための企業年金等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
記載すべき事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等 の名称	資本金 （百万円）	主な事業 の内容	議決権等 の所有 （被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
企業 年金	退職給 付信託	-	-	-	退職給付 会計上の 年金資産	資産の 一部 返還	5,433	-	-

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はシュリラムピストンアンドリング社であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	シュリラムピストンアンドリング社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	47,979	48,028
固定資産合計	25,494	57,181
流動負債合計	24,821	25,523
固定負債合計	5,540	28,075
純資産合計	43,111	51,611
売上高	66,634	78,626
税引前当期純利益	12,406	12,909
当期純利益	9,383	9,656

（注） シュリラムピストンアンドリング社は、重要性が増したため、前連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,402.44円	1株当たり純資産額	5,957.91円
1株当たり当期純利益	323.32円	1株当たり当期純利益	521.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	322.63円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	520.55円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	154,669	169,673
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する額 (百万円)	9,512	9,386
新株予約権	97	92
非支配株主持分	9,414	9,293
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	145,157	160,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	26,868	26,903

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,756	14,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,756	14,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,082	26,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	58	53
(うち新株予約権(千株))	(58)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(グループの組織再編)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社リケン（以下、「リケン」という。）及び日本ピストンリング株式会社（以下、「NPR」という。）を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする会社分割を行うことについて決議し、2026年4月1日を効力発生日とし会社分割を実施いたしました。

また、当社の完全子会社であるリケン、NPR、理研熊谷機械株式会社（以下、「熊谷機械」という。）、株式会社リケンキャストック（以下、「キャストック」という。）、株式会社日ピス岩手（以下、「日ピス岩手」という。）、理研商事株式会社（以下、「理研商事」という。）を含めた組織再編（国内子会社間の会社分割）を行うことについても決議し、2026年4月1日を効力発生日とし会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

リケン及びNPRから当社への会社分割	- リケン及びNPRの営業・技術開発・コーポレート部門
リケンから熊谷機械への会社分割	- リケンの熊谷事業所における精機部品製造事業
リケンからキャストックへの会社分割	- リケンの柏崎事業所における素形材製造事業
NPRから日ピス岩手への会社分割	- NPRの岩手県一関市におけるピストンリング製造事業
NPRから理研商事への会社分割	- NPRの汎用製品等商社事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

リケン及びNPRから当社への会社分割
当社の完全子会社であるリケン及びNPRを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

リケンから熊谷機械への会社分割
当社の完全子会社であるリケンを吸収分割会社とし、熊谷機械を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

リケンからキャストックへの会社分割
当社の完全子会社であるリケンを吸収分割会社とし、キャストックを吸収分割承継会社とする吸収分割です。

NPRから日ピス岩手への会社分割
当社の完全子会社であるNPRを吸収分割会社とし、日ピス岩手を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

NPRから理研商事への会社分割
当社の完全子会社であるNPRを吸収分割会社とし、理研商事を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業の名称

リケン及びNPRから当社への会社分割	- リケンNPR株式会社（当社）
リケンから熊谷機械への会社分割	- 株式会社リケンNPRプレジジョン埼玉
リケンからキャストックへの会社分割	- 株式会社リケンNPRキャストック
NPRから日ピス岩手への会社分割	- 株式会社リケンNPR岩手
NPRから理研商事への会社分割	- 株式会社リケンNPR商事

なお、上記の会社分割後、リケンは「株式会社リケンNPR新潟」への名称変更（ピストンリング事業製造子会社に移行）、NPRは「株式会社リケンNPRプレジジョン」への名称変更（精機部品事業製造子会社に移行）を実施いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、第一次中期経営計画において、経営統合によるシナジー創出を掲げ、売上拡大とコスト削減の両面で様々な施策を検討、推進しております。その一環として、当社グループとしてリケン、NPR両社の縦割りのビジネスラインを廃し、事業別に両社組織を再編することによってシナジー創出を一層強化していくことが、統合による企業価値極大化のために最善であるとの認識のもと、2026年4月1日に戦略事業単位の事業部体制による「事業持株会社」への移行及び子会社の再編を行うことといたしました。本組織再編により、当社グループは、単位ごとにスピード感をもって積極的に事業の展開や拡充を進めてまいります。また、当社への戦略策定・統括機能の集約化によりグループ全体のガバナンスの強化・効率化を図ってまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(取得による企業結合)

当社は、2026年4月13日開催の取締役会において、子会社であるRiken Corporation of America社(以下、「RCA」という。)がHastings Holding Corp.(以下、「HHC」という。)の株式を取得し(以下、「本株式取得」という。)、RCAの子会社とすることについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、同日付にて株式100%を取得し子会社化を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Hastings Holding Corp.

事業の内容：ピストンリングの製造・販売をする子会社の支配・管理

(2) 企業結合を行った主な理由

リケンNPRグループは、2027年3月期を最終年度とする第一次中期経営計画において、事業ポートフォリオを改革し、持続的な売上や利益の成長を目指しております。ネクストコア事業の拡大・強化やベース事業の収益力強化に加えて、ピストンリング事業では、補修用向けを含め、収益力を強化することで勝ち残りを果たし、安定収益に繋げようとしております。

HHCは100%子会社として事業会社であるHastings Manufacturing Company(米国ミシガン州；以下、「HMC」という。)とPiston Rings Komarov s.r.o.(チェコ共和国；以下、「PRK」という。)を傘下にもち、米国デラウェア州に本社を構える純粋持株会社です。HMCは1915年の創業以来、当社の祖業と同様にピストンリングメーカーとして本国たる米国のみならず、世界中のお客様から高く評価され、強固な信頼関係を築き上げてきております。

また、PRKは、1460年にまで遡り、鑄鉄製品を製造してきた伝統ある企業であり、1932年よりピストンリングの製造をしており、その歴史から欧州を中心に高い評価と信頼を築き上げております。

HHCグループはHastingsブランドを有し、補修用ピストンリング市場において強力なブランド力を持ち世界中で高いシェアを誇っておりますが、特に北中米市場においては圧倒的なブランド力とシェアを誇るNo.1プレーヤーです。

当社グループはRIKENブランドとNPRブランドを有しグローバルのTOPプレーヤーですが、ここにHastingsブランドが加わることでTOPポジションを確実なものにします。

また当社グループとHHCグループは、主要なお客様、用途、販売地域が異なることから、相互に強い補完関係があり、さらに生産、調達面でのシナジーも見込まれます。本株式取得を通じ、当社グループの競争力は高まり、ピストンリング事業の大きな収益力向上が期待でき、また、市場カバレッジの増加と顧客満足度の上昇を通じて当社の中長期的な企業価値の向上に資するものであると判断しております。

(3) 企業結合日

2026年4月13日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Hastings Holding Corp.

(6) 取得する議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社であるRiken Corporation of America社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 83,500千USD

取得原価 83,500千USD

(注) 株式取得後における価格調整が完了しておらず、取得原価は現時点で確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 513百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,772	762	1.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,260	6,705	0.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	304	444	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,305	6,600	1.33	2027年6月30日～ 2030年3月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	675	840	-	2027年4月30日～ 2033年3月31日
その他有利子負債(営業保証金)	145	138	0.25	契約解除後
合計	20,461	15,490	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,200	4,200	1,200	-	-
リース債務	363	234	155	79	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	80,100	163,114
税金等調整前中間(当期)純利益 (百万円)	10,139	18,660
親会社株主に帰属する中間(当期)純 利益(百万円)	6,948	14,027
1株当たり中間(当期)純利益(円)	258.47	521.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,352	5,171
未収入金	0	8
前払費用	125	125
関係会社預け金	8,650	9,638
その他	6	-
流動資産合計	10,135	14,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	49
機械装置及び運搬具	-	368
その他	-	1
有形固定資産合計	1	419
無形固定資産		
ソフトウェア	-	112
ソフトウェア仮勘定	222	741
その他	-	0
無形固定資産合計	222	854
投資その他の資産		
関係会社株式	67,999	67,999
長期前払費用	115	16
繰延税金資産	38	55
その他	11	590
投資その他の資産合計	68,164	68,662
固定資産合計	68,389	69,935
資産合計	78,524	84,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
未払金	12	24
未払費用	301	832
未払法人税等	38	220
関係会社預り金	3,113	5,454
預り金	4	-
その他	60	34
流動負債合計	4,730	7,765
固定負債		
長期借入金	4,800	3,600
固定負債合計	4,800	3,600
負債合計	9,530	11,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,212	5,212
資本剰余金		
資本準備金	1,462	1,462
その他資本剰余金	61,605	61,588
資本剰余金合計	63,067	63,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,484	8,927
利益剰余金合計	4,484	8,927
自己株式	3,867	3,768
株主資本合計	68,896	73,422
新株予約権	97	92
純資産合計	68,993	73,514
負債純資産合計	78,524	84,880

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1 4,560	1 10,700
営業総利益	4,560	10,700
販売費及び一般管理費	1, 2 1,835	1, 2 2,578
営業利益	2,724	8,121
営業外収益		
受取利息	1 37	1 93
補助金収入	-	190
その他	0	-
営業外収益合計	37	283
営業外費用		
支払利息	1 5	1 100
その他	1 28	1 23
営業外費用合計	34	123
経常利益	2,728	8,281
税引前当期純利益	2,728	8,281
法人税、住民税及び事業税	50	226
法人税等調整額	23	17
法人税等合計	26	209
当期純利益	2,701	8,071

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,061	1,311	61,630	62,941	4,962	4,962	6	72,959	118	73,078
当期変動額										
新株の発行	150	150		150				301		301
当期純利益					2,701	2,701		2,701		2,701
自己株式の取得							4,003	4,003		4,003
自己株式の処分			24	24			141	117		117
剰余金の配当					3,178	3,178		3,178		3,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	21	21
当期変動額合計	150	150	24	125	477	477	3,861	4,062	21	4,084
当期末残高	5,212	1,462	61,605	63,067	4,484	4,484	3,867	68,896	97	68,993

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,212	1,462	61,605	63,067	4,484	4,484	3,867	68,896	97	68,993
当期変動額										
当期純利益					8,071	8,071		8,071		8,071
自己株式の取得							6	6		6
自己株式の処分			17	17			106	89		89
剰余金の配当					3,629	3,629		3,629		3,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	4	4
当期変動額合計	-	-	17	17	4,442	4,442	99	4,525	4	4,520
当期末残高	5,212	1,462	61,588	63,050	8,927	8,927	3,768	73,422	92	73,514

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 収益及び費用の計上基準

純粋持株会社である当社の主な収益は、関係会社からの経営指導料及び受取配当金であります。経営指導料は、契約に基づき一定期間にわたる履行義務充足に応じて収益を認識しております。また、受取配当金については、配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、主として税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	6百万円	8百万円
短期金銭債務	209 "	445 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	4,560百万円	10,700百万円
販売費及び一般管理費	62 "	63 "
営業取引以外の取引による取引高	43百万円	106百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	545百万円	562百万円
従業員給料及び手当	356 "	466 "
委託管理費	218 "	542 "
研究開発費	422 "	457 "

おおよその割合

販売費	10%	10%
一般管理費	90%	90%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
 なお、市場価値のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	67,999百万円	67,999百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
未払費用	35百万円	42百万円
未払事業税	3 "	13 "
その他	55 "	69 "
小計	93 "	125 "
評価性引当額	55 "	69 "
繰延税金資産の純額	38百万円	55百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.7 "	29.6 "
住民税均等割額	0.9 "	0.3 "
評価性引当額の増減	0.2 "	0.2 "
その他	3.1 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0%	2.5%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 1 収益及び費用の計上基準」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

(グループの組織再編)

連結注記事項(重要な後発事象)に同一の記載をしているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び構築物	1	47	-	0	49	0	49
	機械及び装置	-	372	-	3	368	3	372
	工具、器具及び備品	-	2	-	0	1	0	2
	建設仮勘定	-	423	423	-	-	-	-
	計	1	845	423	4	419	4	424
無形 固定資産	ソフトウェア	-	124	-	12	112		
	ソフトウェア仮勘定	222	644	124	-	741		
	その他	-	0	-	-	0		
	計	222	769	124	12	854		

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.npr-riken.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第2期有価証券報告書(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
2025年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
2025年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号

(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
2025年8月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号

(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書
2025年12月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号

(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
2026年3月30日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

第3期半期報告書(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
2025年11月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月24日

リケンNPR株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 慶

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンNPR株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンNPR株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「重要な会計上の見積り」に記載されているとおり、リケンN P R株式会社（以下、「会社」という）は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、又は、継続してマイナスとなる見込みである配管・建設機材事業に属する国内子会社の固定資産1,598百万円（減損損失計上前）及び自動車・産業機械部品事業に属する国内子会社の固定資産832百万円について減損の兆候を識別している。当該兆候が識別された資産グループについては、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの総額と固定資産の帳簿価額と比較した結果、配管・建設機材事業に属する国内子会社の固定資産について、減損損失の認識が必要と判断し、連結財務諸表の注記事項「連結損益計算書関係 7 減損損失」に記載されているとおり、減損損失1,180百万円を計上している。</p> <p>会社はこれら一連のプロセスについて、検証し承認する内部統制を整備し、運用している。</p> <p>国内子会社の将来キャッシュ・フローは、経営計画を基礎として見積られている。当該見積りは、市況の変化を踏まえた販売数量の見通しに関する判断等を含め不確実性があり、当該事項が固定資産の減損損失の認識要否の判断に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は、減損の兆候が識別された国内子会社の将来キャッシュ・フローの見積りを、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、減損の兆候が識別された資産グループの固定資産の減損損失の認識要否を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者による減損損失の認識要否の判断に係る内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性の評価手続を実施した。 ・ 過年度の経営計画と実績を比較することで翌期以降の業績見積りに関する経営者の見積りプロセスの有効性を評価した。 ・ 翌期以降の営業損益及び将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された経営計画との整合性を確かめた。 ・ 経営計画に含まれる重要な仮定である市況の変化を踏まえた販売数量の見通し等について、経営者等に質問するとともに、市場予測や直近の実績等と比較等を行うことにより、翌期以降の営業損益及び将来キャッシュ・フローに係る見積りの合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リケンNPR株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リケンNPR株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月24日

リケンNPR株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 野 衣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 慶

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリケンNPR株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リケンNPR株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>リケンNPR株式会社（以下、「会社」という）は持株会社であり、2026年3月31日現在、貸借対照表に計上されている関係会社株式の合計金額67,999百万円が総資産に占める割合は80.1%である。</p> <p>関係会社株式は、全て市場価格のない株式であり、取得原価をもって貸借対照表価額としているが、各関係会社における固定資産の減損損失の認識等により実質価額が著しく低下した場合かつ回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合は、相当の減損処理を行う必要がある。</p> <p>当事業年度において、実質価額が取得原価に比して50%以上低下している関係会社株式は存在しないものの、会社は持株会社体制によりグループ経営に特化し、各子会社の管理統括を担っていることから、子会社への投資評価は相対的に重要な監査領域であり、また、金額的重要性も高い。</p> <p>以上より、当監査法人は、関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係会社株式の評価に関連する内部統制を理解し、整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・子会社の財政状態及び経営成績を理解するために、経営者等への質問、取締役会議事録等の閲覧を実施し、各子会社の財務数値との間に矛盾や不整合がないかを検討した。 ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる財務情報等について、関係会社の重要な勘定残高に対する監査手続を実施し、財務数値の信頼性を検討した。 ・会社による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各子会社の財務数値等に基づいて実質価額を再計算し、各関係会社株式の帳簿残高と比較検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。